

令和8年
公益社団法人日本介護福祉士会
定時総会

(ホームページ掲載版)

日時：令和8年5月30日(土)

13:00~16:00(予定)

公益社団法人日本介護福祉士会

目 次

令和8年 公益社団法人日本介護福祉士会定時総会開催要綱	1
1 審議事項	
第1号議案 令和7年度決算報告（案）及び監査報告に関する件	2
第2号議案 懲戒手続規程設置に伴う定款等見直しの件	17
第3号議案 役員選任の件	22
2 報告事項	
報告事項1 令和7年度事業報告に関する件	29
報告事項2 令和8年度事業計画に関する件	59
報告事項3 令和8年度収支予算に関する件	68
報告事項4 カイテク株式会社との連携協定締結の件	75
3 その他	

以上

令和8年公益社団法人日本介護福祉士会 定時総会
開催要綱

〈日 時〉

令和8年5月30日（土）13時から16時まで（予定）

〈会 場〉

ベルサール九段 Room4

東京都千代田区九段北1-8-10 住友不動産九段ビル4階

〈プログラム〉

(1) 開会挨拶

(2) 行政説明

「介護福祉士を取り巻く環境等（仮題）」

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室長 芦田正嗣 氏

(3) 審議事項

第1号議案 令和7年度決算報告（案）及び監査報告に関する件

第2号議案 懲戒手続規程設置に伴う定款等見直しの件（案）

第3号議案 役員選任の件

(4) 報告事項

報告事項1 令和7年度事業報告に関する件

報告事項2 令和8年度事業計画に関する件

報告事項3 令和8年度収支予算に関する件

報告事項4 カイテク株式会社との連携協定締結の件

その他

(5) 閉会挨拶

以上

第1号議案

令和7年度決算報告（案）及び監査報告に関する件

貸借対照表

令和8年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	127,553,770	104,060,900	23,492,870
未 収 金	2,059,580	677,300	1,382,280
仮 払 金	0	21,000	△21,000
前 払 費 用	538,547	7,958,673	△7,420,126
流 動 資 産 合 計	130,151,897	112,717,873	17,434,024
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	50,000,000	50,000,000	0
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
災 害 活 動 寄 附 金	47,400	47,400	0
災 害 活 動 補 助 金	19,339,858	4,954,242	14,385,616
特 定 資 産 合 計	19,387,258	5,001,642	14,385,616
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	2,846,558	3,191,957	△345,399
什 器 備 品	802,564	1,129,485	△326,921
電 話 加 入 権	164,440	164,440	0
ソ フ ト ウ ェ ア	14,209,563	23,248,703	△9,039,140
保 証 金	4,255,200	4,255,200	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	22,278,325	31,989,785	△9,711,460
固 定 資 産 合 計	91,665,583	86,991,427	4,674,156
資 産 合 計	221,817,480	199,709,300	22,108,180

貸借対照表

令和8年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,105,486	10,337,976	6,767,510
前受金	0	100,000	△100,000
前受会費	8,500	61,000	△52,500
預り金	2,996,965	2,359,020	637,945
未払法人税	357,300	0	357,300
流動負債合計	20,468,251	12,857,996	7,610,255
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	20,468,251	12,857,996	7,610,255
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取補助金等	19,339,858	4,954,242	14,385,616
寄附金	47,400	47,400	0
指定正味財産合計	19,387,258	5,001,642	14,385,616
(うち特定資産への充当額)	(19,387,258)	(5,001,642)	(14,385,616)
2 一般正味財産	181,961,971	181,849,662	112,309
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	201,349,229	186,851,304	14,497,925
負債及び正味財産合計	221,817,480	199,709,300	22,108,180

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経 常 収 益			
(1) 受 取 会 費	183,239,545	192,928,000	△ 9,688,455
① 受 取 入 会 金	2,662,000	2,901,000	△ 239,000
② 受 取 年 会 費	178,667,545	188,507,000	△ 9,839,455
③ 受 取 賛 助 会 費	1,900,000	1,500,000	400,000
④ 受 取 学 会 入 会 金	10,000	20,000	△ 10,000
(2) 事 業 収 益	56,530,003	20,760,342	35,769,661
① 研 修 会 費 収 益	3,642,500	5,066,000	△ 1,423,500
② 研 修 手 数 料 収 益	5,815,760	6,201,330	△ 385,570
③ 協 賛 金 収 益	553,000	440,000	113,000
④ 購 読 料 収 益	23,100	36,300	△ 13,200
⑤ 手 数 料 収 益	4,946,000	5,130,000	△ 184,000
⑥ そ の 他 事 業 収 益	208,412	416,712	△ 208,300
⑦ 受 託 料 収 益	5,930,925	3,470,000	2,460,925
⑧ 認 証 手 数 料 収 益	269,500	0	269,500
⑨ 書 籍 等 販 売 収 益	35,140,806	0	35,140,806
(3) 受 取 補 助 金 等	199,435,288	255,342,052	△ 55,906,764
① 受 取 公 的 助 成 金	162,586,000	226,245,000	△ 63,659,000
② そ の 他 助 成 金	29,744,831	29,097,052	647,779
③ 受 取 補 助 金 振 替 額	7,104,457	0	7,104,457
(4) 寄 付 金 収 益	21,000	166,000	△ 145,000
① 受 取 寄 付 金	21,000	166,000	△ 145,000
(5) 基 本 財 産 運 用 益	62,500	5,600	56,900
① 受 取 利 息	62,500	5,600	56,900
(6) 雑 収 益	514,279	1,296,180	△ 781,901
① 雑 収 益	173,135	1,192,000	△ 1,018,865
② 受 取 利 息	341,144	104,180	236,964
経 常 収 益 計	439,802,615	470,498,174	△ 30,695,559

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
経 常 費 用			
(1) 事 業 費	376,993,687	402,484,604	△ 25,490,917
① 研 修 費	16,170,576	18,359,488	△ 2,188,912
② 調 査 研 究 費	8,399,646	5,628,408	2,771,238
③ 調 査 研 究 補 助 金	164,181,679	230,411,797	△ 66,230,118
④ 広 報 費	60,899,507	67,251,243	△ 6,351,736
⑤ 学 術 推 進 費	6,650,201	6,992,433	△ 342,232
⑥ 専 門 部 会 費	1,992,135	1,440,841	551,294
⑦ 助 成 事 業 費	0	982,459	△ 982,459
⑧ そ の 他 事 業 費	28,039,884	468,704	27,571,180
⑨ 租 税 公 課	1,945,700	0	1,945,700
⑩ 災 害 活 動 費	7,104,457	0	7,104,457
⑪ 人 件 費 (役 員)	2,574,000	2,258,000	316,000
⑫ 人 件 費 (役 員 以 外)	53,335,238	48,356,674	4,978,564
⑬ 事 務 所 費	8,863,410	7,595,499	1,267,911
⑭ 事 務 費	9,456,543	6,545,299	2,911,244
⑮ 減 価 償 却 費	7,380,711	6,193,759	1,186,952
(2) 管 理 費	62,339,318	65,992,077	△ 3,652,759
① 人 件 費 (役 員)	3,820,000	4,076,000	△ 256,000
② 人 件 費 (役 員 以 外)	30,520,237	32,143,514	△ 1,623,277
③ 顧 問 料	2,240,920	2,670,580	△ 429,660
④ 事 務 所 費	2,798,971	4,089,880	△ 1,290,909
⑤ 事 務 費	2,535,808	3,524,383	△ 988,575
⑥ 渉 外 費	717,000	788,160	△ 71,160
⑦ 租 税 公 課	0	643,000	△ 643,000
⑧ 会 議 費	8,479,739	6,909,497	1,570,242
⑨ 減 価 償 却 費	2,330,748	3,335,100	△ 1,004,352
⑩ 組 織 費	8,690,075	7,568,143	1,121,932
⑪ 保 険 料	205,820	243,820	△ 38,000
経 常 費 用 計	439,333,005	468,476,681	△ 29,143,676
当 期 経 常 増 減 額	469,610	2,021,493	△ 1,551,883

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
経 常 外 収 益			
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 費 用			
(2) 経 常 外 費 用	1	0	1
① 固 定 資 産 除 却 損	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	469,609	2,021,493	△ 1,551,884
法人税、住民税及び事業税	357,300	0	357,300
当期一般正味財産増減額	112,309	2,021,493	
一般正味財産期首残高	181,849,662	179,828,169	2,021,493
一般正味財産期末残高	181,961,971	181,849,662	112,309
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	0	47,400	△ 47,400
地 方 公 共 団 体 補 助 金	21,490,073	4,954,242	16,535,831
一 般 財 産 へ の 振 替 額	△ 7,104,457	0	△ 7,104,457
当期指定正味財産増減額	14,385,616	5,001,642	9,383,974
指定正味財産期首残高	5,001,642	0	5,001,642
指定正味財産期末残高	19,387,258	5,001,642	14,385,616
III 正味財産期末残高	201,349,229	186,851,304	14,497,925

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公 1	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
経 常 収 益					
(1) 受 取 会 費	119,105,704	0	64,133,841		183,239,545
① 受 取 入 会 金	1,730,300	0	931,700		2,662,000
② 受 取 年 会 費	116,133,904	0	62,533,641		178,667,545
③ 受 取 賛 助 会 費	1,235,000	0	665,000		1,900,000
④ 受 取 学 会 入 会 金	6,500	0	3,500		10,000
(2) 事 業 収 益	21,119,697	35,410,306	0		56,530,003
① 研 修 会 費 収 益	3,642,500	0	0		3,642,500
② 研 修 手 数 料 収 益	5,815,760	0	0		5,815,760
③ 協 賛 金 収 益	553,000	0	0		553,000
④ 購 読 料 収 益	23,100	0	0		23,100
⑤ 手 数 料 収 益	4,946,000	0	0		4,946,000
⑥ そ の 他 事 業 収 益	208,412	0	0		208,412
⑦ 受 託 料 収 益	5,930,925	0	0		5,930,925
⑧ 認 証 手 数 料 収 益	0	269,500	0		269,500
⑨ 出 版 物 等 収 益	0	35,140,806	0		35,140,806
(3) 受 取 補 助 金 等	199,435,288	0	0		199,435,288
① 受 取 公 的 助 成 金	162,586,000	0	0		162,586,000
② そ の 他 助 成 金	29,744,831	0	0		29,744,831
③ 受 取 補 助 金 振 替 額	7,104,457	0	0		7,104,457
(4) 寄 付 金 収 益	21,000	0	0		21,000
① 受 取 寄 付 金	21,000	0	0		21,000
(5) 基 本 財 産 運 用 益	62,500	0	0		62,500
① 受 取 利 息	62,500	0	0		62,500
(6) 雑 収 益	514,279	0	0		514,279
① 雑 収 益	173,135	0	0		173,135
② 受 取 利 息	341,144	0	0		341,144
経 常 収 益 計	340,258,468	35,410,306	64,133,841		439,802,615

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公 1	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
経 常 費 用					
(1) 事 業 費	344,078,371	32,915,316	0		376,993,687
① 研 修 費	16,170,576	0	0		16,170,576
② 調 査 研 究 費	8,399,646	0	0		8,399,646
③ 調 査 研 究 補 助 金	164,181,679	0	0		164,181,679
④ 広 報 費	60,899,507	0	0		60,899,507
⑤ 学 術 推 進 費	6,650,201	0	0		6,650,201
⑥ 専 門 部 会 費	1,992,135	0	0		1,992,135
⑦ 助 成 事 業 費	0	0	0		0
⑧ 租 税 公 課	730,638	1,215,062	0		1,945,700
⑨ そ の 他 事 業 費	541,462	27,498,422	0		28,039,884
⑩ 災 害 活 動 費	7,104,457	0	0		7,104,457
⑪ 人 件 費 (役 員)	2,536,000	38,000	0		2,574,000
⑫ 人 件 費 (役 員 以 外)	50,129,597	3,205,641	0		53,335,238
⑬ 事 務 所 費	8,513,539	349,871	0		8,863,410
⑭ 事 務 費	9,139,567	316,976	0		9,456,543
⑮ 減 価 償 却 費	7,089,367	291,344	0		7,380,711
(2) 管 理 費	0	0	62,339,318		62,339,318
① 人 件 費 (役 員)	0	0	3,820,000		3,820,000
② 人 件 費 (役 員 以 外)	0	0	30,520,237		30,520,237
③ 顧 問 料	0	0	2,240,920		2,240,920
④ 事 務 所 費	0	0	2,798,971		2,798,971
⑤ 事 務 費	0	0	2,535,808		2,535,808
⑥ 渉 外 費	0	0	717,000		717,000
⑦ 租 税 公 課	0	0	0		0
⑧ 会 議 費	0	0	8,479,739		8,479,739
⑨ 減 価 償 却 費	0	0	2,330,748		2,330,748
⑩ 組 織 費	0	0	8,690,075		8,690,075
⑪ 保 険 料	0	0	205,820		205,820
経 常 費 用 計	344,078,371	32,915,316	62,339,318		439,333,005
当 期 経 常 増 減 額	△ 3,819,903	2,494,990	1,794,523		469,610

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公 1	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
経 常 外 収 益					
(1) 経 常 外 収 益	0		0		0
経 常 外 費 用					
(2) 経 常 外 費 用	0	0	1		1
① 固 定 資 産 除 却 損	0	0	1		1
当期経常外増減額	0	0	△ 1		△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,819,903	2,494,990	1,794,522		469,609
他 会 計 振 替 額	1,247,495	△ 1,247,495	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,572,408	1,247,495	1,794,522		469,609
法人税、住民税及び事業税	0	357,300	0		357,300
当期一般正味財産増減額	△ 2,572,408	890,195	1,794,522		112,309
一般正味財産期首残高	-		-		181,849,662
一般正味財産期末残高	-		-		181,961,971
II 指定正味財産増減の部					
受 取 寄 付 金	0	0	0		0
地方公共団体補助金	21,490,073	0	0		21,490,073
一般財産への振替額	△ 7,104,457	0	0		△ 7,104,457
当期指定正味財産増減額	14,385,616	0	0		14,385,616
指定正味財産期首残高	-		-		5,001,642
指定正味財産期末残高	-		-		19,387,258
III 正味財産期末残高	-		-		201,349,229

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
災害活動寄付金	47,400	0	0	47,400
災害活動補助金	4,954,242	21,490,073	7,104,457	19,339,858
小 計	47,400	21,490,073	7,104,457	19,387,258
合 計	50,047,400	21,490,073	7,104,457	69,387,258

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小 計	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
特定資産				
災害活動寄付金	47,400	(47,400)	(0)	(0)
災害活動補助金	19,339,858	(4,954,242)	(0)	(0)
小 計	19,387,258	(5,001,642)	0	0
合 計	69,387,258	(5,001,642)	(50,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,103,003	2,256,445	2,846,558
什器備品	3,244,940	2,442,376	802,564
ソフトウェア	45,195,700	30,986,137	14,209,563
合 計	53,543,643	35,684,958	17,858,685

財務諸表に対する注記

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和7年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	厚生労働省	0	162,586,000	162,586,000	0	-
令和7年度公益法人が行う公益事業への助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	25,944,831	25,944,831	0	-
令和7年度福祉人材養成・研修助成事業に係る助成金	(公財)社会福祉振興・試験センター	0	3,800,000	3,800,000	0	-
1.5次避難所における介護職員等派遣体制構築事業	石川県	4,954,242	21,490,073	7,104,457	19,339,858	受取補助金等
合 計		4,954,242	213,820,904	199,435,288	19,339,858	

6. 退職給付関係

退職給付制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

附属明細書の記載事項である

1. 基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略している。

なお、「財務諸表に対する注記」の記載箇所は、以下のとおりである。

- ・「基本財産及び特定資産の明細」については、「財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細は、該当なし

財産目録
令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	場所・数量	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	手許有高		178,190
	普通預金 みずほ銀行・新橋支店	運転資金として	80,894,685
	普通預金 三菱UFJ銀行・虎ノ門支店	運転資金として	8,795,082
	通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	1,146,877
	郵便振替 ゆうちょ銀行	運転資金として	36,538,936
		現金預金計	127,553,770
未収金	3月分会費	公益目的事業に関する未収金	84,500
	問題・解答・マークシート	公益目的事業に関する未収金	42,500
	修了証再発行	公益目的事業に関する未収金	10,500
	介護福祉士実習指導者講習会修了証	公益目的事業に関する未収金	2,000
	デジタル中核人材養成研修修了証発行費	公益目的事業に関する未収金	3,000
	専門誌「介護福祉士」購読料・広告掲載料	公益目的事業に関する未収金	47,300
	ニュース年間購読料	公益目的事業に関する未収金	3,300
	テキスト費用	収益事業等に関する未収金	1,866,480
		未収金計	2,059,580
前払費用	封筒代金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する前払費用	450,547
	TOMA税理士法人他	管理目的の業務に関する前払費用	88,000
		前払費用計	538,547
		流動資産合計	130,151,897
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行・新橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	30,000,000
	三菱UFJ銀行・虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	20,000,000
		定期預金計	50,000,000
		基本財産合計	50,000,000
(2) 特定資産			
災害活動寄附金	郵便振替 ゆうちょ銀行	指定正味財産であり、災害活動事業のための財源として保有している。	47,400
災害活動補助金	普通預金 みずほ銀行・新橋支店	指定正味財産であり、災害活動事業のための財源として保有している。	19,339,858
		特定資産合計	19,387,258
(2) その他固定資産			
建物附属設備	事務所パーティション、電源・空調設備等	当該資産は共用財産であり、公益目的事業に73%、収益事業等に3%、管理目的の業務に24%供している。	2,846,558
什器備品	ノートパソコン等	当該資産は共用財産であり、公益目的事業に73%、収益事業等に3%、管理目的の業務に24%供している。	802,564
電話加入権	5回線	当該資産は共用財産であり、公益目的事業に73%、収益事業等に3%、管理目的の業務に24%供している。	164,440
ソフトウェア	会員管理システム	当該資産は共用財産であり、公益目的事業に73%、収益事業等に3%、管理目的の業務に24%供している。	14,209,563
保証金	事務所保証金	当該資産は共用財産であり、公益目的事業に73%、収益事業等に3%、管理目的の業務に24%供している。	4,255,200
		その他固定資産合計	22,278,325
		固定資産合計	91,665,583
		資産合計	221,817,480

財産目録
令和8年3月31日現在

(単位：円)



科目	場所・数量	使用目的等	金額
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	東京法令出版㈱	収益事業等に関する未払金	6,292,000
	㈱デジタルナレッジ	公益目的事業に関する未払金	2,126,630
	㈱スタッフサービス	公益目的事業、収益事業等及び管理業務に関する未払金	1,307,028
	諸謝金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する未払金	1,273,522
	役員報酬・交通費等立替金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する未払金	1,268,795
	楽天	公益目的事業、収益事業等及び管理業務に関する未払金	230,760
	令和7年度未払消費税等	公益目的事業、収益事業等及び管理業務に関する未払金	1,624,200
	その他	公益目的事業、収益事業等及び管理業務に関する未払金	2,982,551
		未払金計	17,105,486
前受会費	令和8年度会費	公益目的事業に関する前受会費	8,500
		前受会費計	8,500
預り金	都道府県介護福祉士会預り会費等	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	2,540,565
	住民税	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	250,700
	未処理預り金	公益目的事業及び管理目的の業務に関する預り金	205,700
		預り金計	2,996,965
未払法人税	令和7年度未払法人税等		357,300
		未払法人税計	357,300
		流動負債合計	20,468,251
		負債合計	20,468,251
		正味財産	201,349,229

令和8年5月8日

監査報告書

公益社団法人日本介護福祉士会
会長 及川 ゆりこ 様

公益社団法人日本介護福祉士会

監事 森 孝義 
監事 安達 真理子 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を重要な点において適正に表示しているものと認めます。

また、公益目的事業、収益事業等及び法人会計の区分経理については、関係法令及び定款に基づき適正に処理されているものと認めます。

第2号議案

懲戒手続規程設置に伴う定款等見直しの件（案）

懲戒手続規程設置に伴う定款等見直しの件（案）

倫理綱領を抱く職能団体として、倫理綱領に反する行為等が生じた場合に適切に対応できる体制を整備することが必要ですが、これまで本会においては、懲戒手続に係る規程等が十分に整備されていませんでした。

このため、連携団体である全国の都道府県介護福祉士会とともに、複数年にわたり懲戒手続に係る規程等について協議・検討を重ねてまいりました。

その結果、昨年度、日本介護福祉士会における懲戒手続に係る「懲戒規程」を制定したところです。

本年度は、当該手続の実効性を担保する観点から、定款及び会員規則について所要の見直しを行うことについて、お諮りするものです。

	趣 旨
(1) 定款（見直し）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護福祉士会の正会員に、介護福祉士として倫理に反する行為等が発生した場合、適切にその事案に対応できる体制を確保するため、懲戒手続中の会員を、その手続が完了するまで退会できない旨を規定する ・ 日本介護福祉士会及び都道府県介護福祉士会に同時入会・同時退会を原則としていることを踏まえ、都道府県介護福祉士会の会員資格を喪失した場合、日本介護福祉士会の会員資格を喪失する旨を規定する
(2) 会員規則（見直し）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 懲戒手続中の正会員を、その手続が完了するまで退会できない旨を規定する ・ 懲戒手続に付されている正会員について、手続き期間中の会費を徴収しない旨を規定する

- 懲戒手続中の会員を、その手続が完了するまで退会できない規定とすることについて
- ・ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）においては、社団法人の会員の退会の自由は、会員の重要な権利として位置付けられています。
 - ・ 一方で、懲戒手続中の会員の退会を認めた場合、当該会員に対する懲戒手続を継続できなくなる可能性があります。
 - ・ 倫理綱領を抱く職能団体として、不適切な行為等に対し適切に対応できない状況は、介護福祉士及び介護福祉士会に対する信頼性の低下につながるおそれがあります。
 - ・ このため、全国の都道府県介護福祉士会と協議を重ねた結果、退会の自由との関係について法的整理に留意しつつも、介護福祉士有資格者及び職能団体としての信頼性を担保する観点から、懲戒手続中の会員については、当該手続が完了するまで退会を制限する規定を設けることとしました。
 - ・ なお、退会を制限する期間中については、会費を徴収しない取扱いとする規定を併せて設けることとしています。

以上

(1) 定款の見直し

定款の以下について見直すこととする

- ・ 介護福祉士会の正会員に、介護福祉士として倫理に反する行為等が発生した場合、適切にその事案に対応できる体制を確保するため、懲戒手続中の会員を、その手続が完了するまで退会できない旨を規定する
- ・ 日本介護福祉士会及び都道府県介護福祉士会に同時入会・同時退会を原則としていることを踏まえ、都道府県介護福祉士会の会員資格を喪失した場合、日本介護福祉士会の会員資格を喪失する旨を規定する

【定款の変更（案）】

新	旧
<p>(退会)</p> <p>第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。</p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、懲戒手続に付された正会員は、その手続が結了するまで退会することができない。</u></p> <p>(除名)</p> <p>第10条 会員が、次のいずれかに該当するに至ったときは、総会において、代議員総数の3分の2以上の議決によって当該会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、総会の1週間前までに、理由を付して除名する旨を通知し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。</p> <p>(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。</p> <p>(2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。</p> <p>(3) 都道府県介護福祉士会において、除名の決議がなされたとき。</p> <p><u>(4) その他除名すべき正当な事由があるとき。</u></p> <p>2 前項の規定により除名した会員に対してはその旨を会長が通知するものとする。</p>	<p>(退会)</p> <p>第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。</p> <p>(除名)</p> <p>第10条 会員が、次のいずれかに該当するに至ったときは、総会において、代議員総数の3分の2以上の議決によって当該会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、総会の1週間前までに、理由を付して除名する旨を通知し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。</p> <p>(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。</p> <p>(2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。</p> <p>(3) 都道府県介護福祉士会において、除名の決議がなされたとき。</p> <p>2 前項の規定により除名した会員に対してはその旨を会長が通知するものとする。</p>

以上

(2) 会員規則の見直し

会員規則の以下について見直すこととする

- ・ 懲戒手続中の正会員を、その手続が完了するまで退会できない旨を規定する
- ・ 懲戒手続に付されている正会員について、手続期間中の会費を徴収しない旨を規定する

【会員規則の変更（案）】

新	旧
<p>(入会金及び会費)</p> <p>第4条 正会員は、次に定める入会金及び会費を納入しなければならない。</p> <p>(1) 入会金 3,000円</p> <p>(2) 年会費 5,500円</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、懲戒の手続に付されている正会員については、<u>手続期間中の会費の納入を要しない。</u></p> <p>3 会員は都道府県介護福祉士会が別に定める会費を納入しなければならない。</p> <p>4 賛助会員は、次に定める賛助会費を納入しなければならない。ただし、納入口数については任意とし、会員の申し出により年毎に変更できるものとする。</p> <p>(1) 年会費</p> <p>① 法人会員 100,000円(1口)</p> <p>② 個人会員 20,000円(1口)</p> <p>5 名誉会員については、入会金及び会費を要しない。</p> <p>(退会の手続き)</p> <p>第9条 会員は定款第9条の規定に基づき、任意に退会することができる。</p> <p>2 会員は、前項の退会を行おうとする場合は、毎年3月末日までに、本会所定の方法により、退会届を提出しなければならない。この場合において、当該会員が会員証の発行を受けているときは、退会届の提出と合わせて、本会に対し、当該会員証を返還しなければならない。</p>	<p>(入会金及び会費)</p> <p>第4条 正会員は、次に定める入会金及び会費を納入しなければならない。</p> <p>(1) 入会金 3,000円</p> <p>(2) 年会費 5,500円</p> <p>2 会員は都道府県介護福祉士会が別に定める会費を納入しなければならない。</p> <p>3 賛助会員は、次に定める賛助会費を納入しなければならない。ただし、納入口数については任意とし、会員の申し出により年毎に変更できるものとする。</p> <p>(1) 年会費</p> <p>① 法人会員 100,000円(1口)</p> <p>② 個人会員 20,000円(1口)</p> <p>4 名誉会員については、入会金及び会費を要しない。</p> <p>(退会の手続き)</p> <p>第9条 会員は定款第9条の規定に基づき、任意に退会することができる。</p> <p>2 会員は、前項の退会を行おうとする場合は、毎年3月末日までに、本会所定の方法により、退会届を提出しなければならない。この場合において、当該会員が会員証の発行を受けているときは、退会届の提出と合わせて、本会に対し、当該会員証を返還しなければならない。</p>

<p>3 前各項により会員資格を喪失した場合、既納の会費は返還しない。</p> <p>4 当該年度の未納の会費については、請求書受領後すみやかに納入しなければならない。</p> <p>5 <u>第1項の規定にかかわらず、懲戒手続に付された正会員は、その手続が終了するまで退会することができない。</u></p> <p>(会員の資格喪失)</p> <p>第10条 会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。</p> <p>(1) 退会したとき</p> <p>(2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。</p> <p>(3) 正会員にあつては、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第2条第2項に規定する介護福祉士でなくなったとき。</p> <p>(4) 定款第7条の支払義務を1年以上履行しなかったとき。</p> <p>(5) 総代議員が同意したとき。</p> <p>(6) 除名されたとき。</p> <p>(7) <u>正会員にあつては、都道府県介護福祉士の会員資格を喪失したとき。</u></p>	<p>3 前各項により会員資格を喪失した場合、既納の会費は返還しない。</p> <p>4 当該年度の未納の会費については、請求書受領後すみやかに納入しなければならない。</p> <p>(会員の資格喪失)</p> <p>第10条 会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。</p> <p>(1) 退会したとき</p> <p>(2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。</p> <p>(3) 正会員にあつては、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第2条第2項に規定する介護福祉士でなくなったとき。</p> <p>(4) 定款第7条の支払義務を1年以上履行しなかったとき。</p> <p>(5) 総代議員が同意したとき。</p> <p>(6) 除名されたとき。</p>
--	---

以上

第3号議案

役員選任の件

令和8年度改選公益社団法人日本介護福祉士会 役職候補者名簿

役職	氏名	現 職	所属都道府県
内部理事	浅野 幸子	公益社団法人大阪介護福祉士会 会長	大阪府
	今村 文典	社会福祉法人立志福祉会 特別養護老人ホーム輝祥苑 施設長	熊本県
	椛澤 奈英	株式会社リバティール・アソシエーション 代表取締役	群馬県
	黒木 翔一郎	社会福祉法人嘉永会 業務執行理事	福岡県
	木場 圭一	合同会社花鳥風月 代表社員	宮崎県
	酒井 賢一	株式会社そよかぜ 参与	北海道
	舟田 伸司	黒部市介護老人保健施設カリエール 介護係長	富山県
	森 久紀	志村フロイデグループ介護部 部長	茨城県
	吉岡 俊昭	トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校介護福祉士学科 学科長	広島県
招聘理事	石田 路子	名古屋学芸大学看護学部 客員教授・名誉教授	
	諏訪 徹	認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会 運営委員	
	原口 恭彦	東京経済大学経営学部 教授	
監事	安達 眞理子	Human Support Believe 代表	兵庫県
	森 孝義	アークネット・ビジネス・コンサルタンツ株式会社 代表取締役	

(敬称略、構成別 50 音順)

○ 内部理事立候補者(届出順・敬称略)

氏名 (所属都道府県)	抱 負
 <p>木場 圭一 (宮崎県)</p>	<p>介護福祉士の専門性と誇りを社会に広く伝え、誰もが安心して暮らせる地域福祉の実現に貢献したいと思い立候補します。</p> <p>介護福祉士会としては、中長期的な視点をもって 2040 年に向けた課題整理に取り組み、介護福祉士に期待されている役割や責務を検討していくことが重要と考えます。その為には、地域の声、会員の声を聴き取り、発信し取り入れていくことが重要です。またそれらの意見や情報を制度や研修、地域連携に反映させる双方向の情報循環が大切であると思います。</p> <p>職能団体として、より具体的な取り組みが実施できるよう取り組んで参ります。</p>
 <p>今村 文典 (熊本県)</p>	<p>業務執行役員として、職能団体の役割や課題等に向き合いながら今後の方向性等を示してきたが、会員及び都道府県介護福祉士会から十分な理解と合意が得られた訳ではないと考えている。</p> <p>他方で介護業界では人材不足や処遇の課題のほか、複雑化・高度化するニーズ、医療と介護の連携など取り巻く環境は大きく変化してきており、介護福祉士の専門性がこれまで以上に求められている。</p> <p>また、外国人介護人材についても受入れ拡大に伴う教育・定着支援の強化が重要な課題であり、介護現場の質を守る上でも、職能団体として今まで以上に関わっていかねばならない。</p> <p>こうした多様な課題等に向き合っていく為には、都道府県介護福祉士会と同じ方向性を共有しつつ結束と機能強化を図りながら組織拡大を実現していくことが不可欠であり、当事者としてその責務があると考え、立候補した。</p>
 <p>黒木 翔一郎 (福岡県)</p>	<p>私は、4 年生の福祉大学を卒業し介護福祉士の資格を取得しました。卒業後は、福岡県介護福祉士会の事務局に入職し、14 年間勤務して主に研修担当・講師派遣事業・福岡県委託補助事業の業務を担ってきました。日本介護福祉士会の生涯研修制度等の研修内容については、制度当初から関わっている為、その内容については理解しています。また、令和4年度より、公益社団法人日本介護福祉士会の常任理事として活動しています。福岡県介護福祉士会の中で、研修を担当する中で、生涯研修の大切さ、必要性を強く感じるようになり、ファーストステップ等の普及や研修参加の促進努めて参ります。介護福祉士(介護職)を目指す人が少ない昨今、介護職の魅力を発信し「介護の仕事に就きたい」と思うような活動をして参ります。</p> <p>現在、日本介護福祉士会の活動では、生涯研修体系検討委員会を担当させていただいています。その中で、定期的に、都道府県向けにオンライン研修(勉強会)をさせていただきました。引き続き、都道府県の要望に応じて情報を発信したく立候補させていただきます。</p>



舟田 伸司
(富山県)

私はこれまで、日本介護福祉士会災害対策検討委員会委員長として、能登半島地震支援の振り返りや全国勉強会の開催を通じ、災害救助法における“福祉の力”の必要性を強く実感してきました。災害時にこそ求められる介護福祉士のアセスメント力と実践力を評価し、制度として国に提言していく仕組みづくりに取り組みたいと考えています。また、介護ロボット調査研究や生産性向上事業に携わる中で、介護リテラシーを基盤に人に「真に人に寄り添う介護テクノロジー」の普及が不可欠であると確信しました。私は今もフルタイム(夜勤含む)で現場に立つ介護福祉士です。この現場の“リアルな声”を、会の運営と国の政策にしっかり届けるため、常任理事として全力で取り組む決意です。



酒井 賢一
(北海道)

この度、令和 8・9 年度役員候補者選出に伴う理事選挙に、3 期目を目指し立候補いたします。

北海道介護福祉士会での活動を礎に、日本介護福祉士会常任理事として 2 期に渡り介護現場の生産性の向上の推進、倫理綱領・倫理基準の解説や懲戒規程案の策定、生涯研修体系の在り方検討等、介護福祉士の専門性の基盤を固めつつこれからの介護福祉士のあり方ややり方に関わる、様々な事業に継続して取り組んできました。また調査研究事業においては、介護職員の山脈型キャリアモデルの普及促進モデル事業等に参画いたしました。

これまでの経験と実績に併せ、自分の資源であるソーシャルワーク、キャリアコンサルティング、コーチング、研修講師等のスキルと活動を基に、日本介護福祉士会の事業や活動を通じて、これからの日本の社会福祉と介護の向上と、介護に関わる全ての人と組織の成長に貢献していきたいと考えております。



吉岡 俊昭
(広島県)

私はこれまで、日本介護福祉士会の常任理事として 2 期 4 年間、広報委員長を務めてまいりました。その間、広報誌を「Rashiku」として刷新し、マスコットキャラクター「ふくすけ」の開発、霞が関子ども見学デーなどのイベントにおいて全国会員・外国人会員の参加促進を図るなど、チーム介護福祉士会として広報活動を積極的に展開してきました。また、青年部の立ち上げや全国大会前日のプレイベント開催など、介護の魅力発信と次世代の介護福祉士が活躍できる環境づくりにも尽力いたしました。

今後はこれまでの取り組みをさらにブラッシュアップし、都道府県会との連携を強化することで、より多くの会員が参加しやすい体制を整えていきたいと考えています。また、外国人介護福祉士が活躍できる場を積極的に広げ、すべての介護福祉士が自らの仕事への誇りを発信できる機会を創出していきたいと思っております。そして、社会全体が介護をもっと身近に“自分事”として捉えられるような活動にも力を注いでまいります。

以上の思いをもって、この度、日本介護福祉士会の理事選挙へ立候補いたします。



梶澤 奈英
(群馬県)

私が立候補した理由としましては、①介護福祉士の専門性について強化したい②外国人材が急増している現状で介護福祉士資格取得者も多く、取得希望者も増加しているので教育体制を強化したい③全国の研修事業の実態と組織化・改善、の以上 3 点を関わりたいと思ったからです。

介護福祉士として 21 年現場業務から運営まで全ての業務を網羅してきたが、自身の学びとしては「介護福祉士会」が主催する研修というものに積極的に参加してきました。自身の課題があるときに、解決する糸口となったのが研修であり、専門職としての方向性を導いてくれたのが「介護福祉士会」という団体であります。

今後は急速に変化する社会情勢の中で、職能団体がどうあるべきか、多様化する介護業界をどう仕組化し組織形成していくべきかを、日本介護福祉士会で考えていきたいと思っています。

日本語教師資格(420 時間)を取得し、外国人材に教育・就労と数年関わってきた中で、自分ができることは何かあるのではないかと考えています。

これまで申し述べた知識と情熱を傾け、介護福祉の発展に微力ながらも全力を尽くす所存です。

どうぞよろしくお願い致します。



森 久紀
(茨城県)

及川会長のもと、日本介護福祉士会副会長として一期二年務めさせて頂き、この二年間では主に他職能団体との連携強化に尽力してきました。特に日本医師会や日本理学療法士協会との関係性をより強固に構築できたものと自負しております。

また、47 都道府県の皆様のご理解を頂き、日本医師会はじめ、厚生労働省社会援護局承知のもと、日本介護福祉士会海外支部の創設にむけて動き出しております。この案件は私の使命として、これからも尽力していきたいと考えています。

そして、様々な手段と方法を用い、介護福祉士が日本の誇れる国家資格としてすべての国民の皆様を知っていただける活動をしていきます。



浅野 幸子
(大阪府)

この度、次期役員に立候補いたしました浅野です。

私は、私たちの組織がさらに発展し、すべての会員が安心して誇りをもって働ける環境を整えるため、誠心誠意力を尽くしたいと考えております。

まず、組織の一層の拡大と活性化に取り組みます。多様な価値観や専門性をもつ仲間が集い、互いの強みを生かせる組織こそが、未来に向けた成長の原動力です。その基盤づくりとして、会員が情報を共有しやすく、支え合える仕組みを強化してまいります。

次に、会員が安心して働ける環境づくりを重視します。介護現場は人の生活と尊厳を支える、大変責任ある仕事です。その使命を果たすためにも、働く一人ひとりが心身ともに安心できる環境を整備することが不可欠です。現場の声を丁寧に聞き取り、より働きやすい仕組みづくりに努めてまいります。

また、介護福祉士資格取得者の男女比が女性 7 割・男性 3 割という現状を踏まえ、役員の男女比の適正化にも取り組んでまいります。多様な視点が反映される組織運営は、会の質を高め、会員一人ひとりが活躍しやすい環境づくりにつながります。

さらに、今後の組織運営においては、各県の声がより適切に反映される、バランスの取れた選出方法の検討にも取り組みたいと考えております。多様な会員の意見が公平に届く体制を整えることで、より透明性と納得感の高い組織づくりを目指してまいります。

理事に就任した際は、皆さまと共に、これからの介護業界をより良いものにしていくために全力で行動する覚悟です。どうぞご支援・ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

招聘理事候補者

■原口 恭彦（はらぐち やすひこ）

東京経済大学経営学部教授（経営学部長）

学習院大学経済学部経営学科卒業。神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了。神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。株式会社関電工での勤務、日本学術振興会特別研究員、広島大学大学院社会科学研究科教授等を経て、現職。平成 28 年度より公益社団法人日本介護福祉士会・招聘監事を務める。

○ 研究分野

経営管理／キャリア開発／介護・社会福祉マネジメント

○ 関連事項

- ・厚生労働省「介護現場の生産性向上を促進するための中核人材のスキル強化と習得プログラムに関する調査研究事業」検討会委員（デジタル中核人材養成研修のプログラム開発メンバー）
- ・厚生労働省「介護職員の技能等に係る評価のあり方に関する調査研究事業」検討会委員
- ・全国老人保健施設協会人材対策委員会委員 など

■石田 路子（いしだ みちこ）

名古屋学芸大学看護学部客員教授・名誉教授

奈良女子大学大学院人間文化研究科複合領域科学博士後期課程修了。城西国際大学福祉総合学部副学部長、理学療法学科教授を経て現職。平成 28 年度より公益社団法人日本介護福祉士会・招聘監事を務める。

○ 専門分野

社会保障制度（特に医療・介護分野）及び社会福祉制度（特に高齢者・障害者分野）

○ 関連事項

- ・NPO法人高齢社会をよくする女性の会副理事長
- ・社会保障審議会介護保険部会委員
- ・社会保障審議会介護給付費分科会委員
- ・外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会委員 など

■諏訪 徹（すわ とおる）

日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授

全国社会福祉協議会、厚生労働省社会・援護局総務課社会福祉専門官を経て現職。令和2年度より公益社団法人日本介護福祉士会・招聘監事を務める。

○ 研究テーマ

地域福祉/福祉マネジメント/福祉政策

○ 関連事項

- ・認定介護福祉士認証・認定機構運営委員
- ・介護職員基礎研修、介護福祉士ファーストステップ研修等の検討作業を担当
- ・認定介護福祉士の仕組み構築メンバー
- ・認定介護福祉士養成研修講師（認定介護福祉士概論、地域におけるプログラムの開発、介護サービスの特性と求められるリーダーシップほか）

監事候補者

■安達 真理子

Human Support Believe 代表

兵庫県介護福祉士会常務理事

一般社団法人兵庫県介護福祉士会会長、公益社団法人日本介護福祉士会常任理事（平成30年度から令和3年度（2期4年））を経て現職。令和6年度より公益社団法人日本介護福祉士会・内部監事を務める。

■森 孝義

税理士法人アークネット

公認会計士

都内銀行勤務を経て平成16年4月に公認会計士登録。あずさ監査法人、大和証券グループ傘下の投資会社で各々4年勤務。監査法人では会計監査や金融サービス関連業務を提供し、投資会社では経営コンサルティング機能を活用した投資事業（プライベート・エクイティ投資）に従事。平成21年7月より税理士法人アークネットに参画。平成28年度より公益社団法人日本介護福祉士会・招聘監事を務める。

報告事項 1

令和7年度事業報告に関する件

令和7年度事業報告

I 法人の概況（令和8年3月末日時点）

1 設立年月日

平成12年6月26日（任意団体設立：平成6年2月12日）

2 定款に定める目的

本会は、介護福祉士の職業倫理及び専門性の確立、介護福祉に関する専門的教育及び研究の推進並びに介護に関する知識の普及を図り、介護福祉士の資質及び社会的地位の向上に資するとともに、国民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業
- (2) 介護福祉に関する調査研究に関する事業
- (3) 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業
- (4) 介護福祉の普及啓発に関する事業
- (5) 介護福祉士の相互福祉に関する事業
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府大臣官房公益法人行政担当室（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課）

5 会員の状況

種類	当 期		前期比増減	
正 会 員 (※)	32,583 名		1,881 名減	
	内 訳	年会費入金者数	31,527 名	2,033 名減
		年会費未納者数	1,056 名	152 名増
賛助会員	18 団体		4 団体増	
名誉会員	—		—	

※ 令和7年度年会費を納付して退会手続をした者を除く。

6 主たる事務所の状況

事務所：東京都文京区後楽1丁目1番13号 小野水道橋ビル5階

7 役員等に関する事項（別紙・参考）

8 職員に関する事項

職 員 数	前期末比増減
14 名	2 名増

※ 他に有期労働契約職員1名

Ⅱ 事業の状況

1 各種研修会の開催

(1) 日本介護福祉士会会員等が広く参加する研修

① 全国大会・日本介護学会の開催

令和7年度は日本介護福祉士会が三重県介護福祉士会との連携のもと、介護福祉士等の研究意欲を高めるとともに、介護福祉の実践場面での知識・技術の向上を図ることを目的として開催した。

テーマ	開催日	開催場所	参加登録者
サステナブルな福祉社会の実現に向けて ～ 未来の介護を創造する ～	R 7. 11. 27(木) ・28(金)	三重県営 サンアリーナ	550名超

前日に開催された青年部イベントや介護福祉士養成施設の学生の動員等、若い世代の参加も多数得ることができ、WEBを活用したアンケート調査では好評を得たことが確認された。

(2) 総合的なキャリアパスを目的とする研修

① 生涯研修体系の軸となる研修の推進

ア 介護福祉士基本研修

介護職チームの中核として、根拠に基づく質の高い介護福祉の実践ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験2年未満の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、研修開催のための当該研修の運営マニュアルの共有を図るとともに、研修テキストや講師マニュアルを提供した。

その結果、37の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに448名が当該研修を修了した。

イ 介護福祉士ファーストステップ研修

小規模の介護職チームのマネジメントや、初任者等の指導ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験2・3年程度の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の事務運営マニュアルの共有や、当該研修の周知に役立てていただけるよう、内容や価値についてのチラシの共有を改めて行うとともに、当該研修修了者の質の担保を図るため、修了課題の査読を行い、修了証の交付を行った。

その結果、33の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに211名を超える方が当該研修を修了した。

他方で、当該研修の標準化・効率的実施を促進する目的で、介護福祉士ファーストステップ研修ガイドラインに基づいた教材資料集の開発を進めた。

② 認定介護福祉士の仕組みの推進

小規模な介護職チームのリーダーを取りまとめるリーダーとして、マネジメントや地域における機関間連携の促進等を図ることができる介護福祉士を育成するための本研修を推進するため、研修の実施を検討している介護福祉士会に対して、認定介護福祉士認証・認定機構への科目認証申請手続等に係る相談支援などを行った。

また、当該研修を実施するために都道府県介護福祉士会が開催した会員向け説明会（学習会）に講師等で参加したほか、当該研修の開催に関心のある都道府県介護福祉士会等を対象とした個別の対応をするなどした。

さらに、質の担保されている認定介護福祉士をより多く輩出するための具体的な方策等に係る検討を進めるとともに、オンラインによる研修実施基準の見直し、研修の認証基準や申請様式の見直しを行った。

その結果、9都道府県介護福祉士会において当該研修が実施された。

また、認定介護福祉士養成研修のすべての科目を修了した18名が、新たに認定介護福祉士として登録されるとともに、令和8年3月末に更新期限を迎えた1名の更新が認定された。

③ 生涯研修体系に位置づく研修の講師養成研修の実施

全国の都道府県介護福祉士会で研修講師を務めるリーダーを育成することを目的として、公益財団法人社会福祉振興・試験センターからの助成金を活用し、介護福祉士基本研修、ファーストステップ研修の講師養成研修を実施した。

その結果、都道府県介護福祉士会において、今後、研修講師を担うことが想定される人材の養成を行った。

開催年月日	開催方法	修了人数
講師養成研修（前期）		
R 7. 7. 9 (水)、24 (木)・25 (金)	オンライン及び直接集合（北海道立道民活動センター かでの2・7）	6名
R 7. 9. 11 (木)、25 (木)・26 (金)	オンライン及び直接集合（神戸市産業振興センター）	24名
講師養成研修（後期・介護福祉士ファーストステップ研修）		
R 8. 2. 16 (月)、28 (土)・3. 1 (日)	オンライン及び直接集合（大阪府社会福祉会館）	14名
講師養成研修（後期・介護福祉士基本研修）		
R 8. 3. 13 (金)、26 (木)・27 (金)	オンライン及び直接集合（LMJ 東京研修センター）	16名

④ その他

ア デジタル中核人材養成研修

日本介護福祉士会では、介護業界で課題となっている介護現場における生産性向上を推進する中核人材の育成の重要性に鑑み、令和5年度に厚生労働省の老健事業によりデジタル・テクノロジー基本研修を実施した。

令和6年度からは、本事業の実績を踏まえたデジタル中核人材養成研修が厚生労働省

主催の研修となり、当該研修を関係機関とともに実施した。

令和7年度も当該研修の事務局を担い、デジタル庁の「介護現場の生産性向上のための主要指標」において設定されたデジタル（中核）人材育成プログラム受講人数を超える2,047名の受講申込みを受け付け、1,746名が研修を修了した。

イ 生涯研修体系の検討

介護福祉士の生涯研修体系の在り方について改めて向き合うこととし、令和6年度から、介護福祉士資格取得までの学習内容や経験値が異なることを踏まえ、介護福祉士を含む介護職員のキャリア形成に着眼し、介護職員が担うそれぞれの役割や立場、どのような知識・技術が必要となるか、また必要とされているかを踏まえ、介護職に求められる機能一覧等の整理を進めている。

令和7年度は、「介護職に求められる機能一覧」と「機能の役割等の軸（介護現場等における立場・役割）」を、それぞれX軸・Y軸に置き、マトリクスを作成したうえで、能力定義を記載する作業を進めた。また、一方で、介護業界で共有できる研修体系の構築に向けた関係団体との調整に着手した。

（3）職能的研修

① 倫理に関する研修

介護福祉士として、介護サービスの利用者の人権や尊厳を守り、業務を執り行うために必要な倫理について学習し体得するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう呼びかけを行った。

その結果、17の県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに421名が当該研修を修了した。

② 介護福祉士の職能を高める各種研修

ア 介護福祉士実習指導者講習会

介護福祉士養成課程における介護実習をより効果的なものとするため、質の担保された実習指導者を育成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該講習会の運営マニュアルを作成し、これを共有した。

その結果、すべての都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに1,717名が当該研修を修了した。

イ サービス提供責任者研修

質の担保されたサービス提供責任者を育成する必要性から、当該研修を全国の都道府県介護福祉士会で実施いただけるよう、研修テキストを整備し、当該研修の運営マニュアルを全国の都道府県介護福祉士会で共有した。

その結果、12の府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに257名が当該研修を修了した。

また、現在の「サービス提供責任者テキスト」について、平成29年以降の制度等の見直しに対応していないことを踏まえ、令和6年度に着手した大幅な改訂作業を経て、

令和7年度に改訂版のテキストを刊行した。

ウ 介護職種の技能実習指導員講習

介護職種の技能実習生の技能の修得等が円滑に図られるよう、介護現場で技能実習生の指導に当たることになる技能実習指導員等を対象とした「介護職種の技能実習指導員講習」を開催した（厚生労働省補助事業を活用）。

その際、すべての都道府県介護福祉士会の協力を得て、計 57 回の当該研修を実施し、新たに 1,468 名が当該講習を修了した。

エ 災害ボランティアに関する研修

発災時に行政等からの支援要請に適切に対応できる災害時のボランティアを養成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう、当該研修用テキストをもとに、当該研修を実施する際に活用できる研修スライド（案）を全国の都道府県介護福祉士会で共有を図った。

その結果、14 道県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 333 名が当該研修を修了した。

オ 地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修

国が目指す地域共生社会の理解とともに、高齢者だけでなく障がいのある方に対する支援について知見のある介護福祉士を育成するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の運営マニュアルの共有を図るなどした。

その結果、8 県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 207 名が当該研修を修了した。

③ 介護福祉士に求められる役割を担保するための研修

ア 新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを伝える研修

令和元年度に全国の都道府県介護福祉士会において実施いただいた、新カリキュラム対応の介護実習指導研修で使用いただいたコンテンツ等を活用した当該研修や、介護福祉士の有資格者を対象としたフォローアップ研修の実施を要請した。

その際、新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを介護福祉士有資格者に周知する等のため、生涯研修体系の軸となる研修である「介護福祉士基本研修」のテキスト（令和5年度改訂版）の活用を促した。

イ 認定介護福祉士更新研修

認定介護福祉士の資質の維持・向上を図ることを目的として、認定介護福祉士の更新要件のひとつである認定介護福祉士更新研修を2回、企画・実施し、計138名の認定介護福祉士が当該研修を修了した。

開催年月日	開催方法	修了人数
R 7. 10. 26 (日)	直接集合（LMJ東京研修センター）	41名
R 8. 2. 21 (土)	オンライン	74名

2 学術研究活動

(1) 日本介護学会の開催

介護福祉士等の研究意欲を高めるため、日本介護福祉士会全国大会と同時（令和7年11月27日（木）・28日（金））に開催した。

(2) 専門誌「介護福祉士」の発行

会員の学術研究活動を推進するとともに、実践・研究業績を広く周知することを目的として、介護現場におけるケアの質の向上を目指し、「介護福祉士に求められる高い倫理性とは」をテーマとした専門誌「介護福祉士No.31」を発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等に送付した。

(3) 日本介護福祉学会と連携した学術推進のための取組

介護ニーズの多様化、複雑化、高度化を背景にして、介護福祉士に求められる役割と介護福祉研究の重要性がますます高まっていること等を踏まえ、令和6年度末に承認いただいた日本介護福祉学会との覚書（日本介護福祉士会と日本介護福祉学会との介護福祉研究に係る相互連携等について）に基づき、会員等の介護福祉分野における学術推進のための取組の在り方等について検討を進めた。

(4) 調査研究事業

① 就労実態調査の実施

定期的に行っている会員を対象とした就労実態調査を実施した。

今回は、前回に引き続き、会員の皆さまの仕事と生活のバランス等の実態把握も行ったうえで、報告書のほか、概要版を整理し、ホームページ上で公開した。

② その他の調査研究事業

ア 運営サポーターアンケート

制度政策的な提案等に結びつける取組を推進するため、会員の皆さまに運営サポーターとして登録いただいたうえで、当該者を対象としたアンケート調査を1回実施し、結果の整理を進めた。

(ア) 介護福祉士が実践している中核的役割と機能

令和7年10月4日（土）～10月18日（土）、N=119/614（19.4%）

イ 各種調査研究への協力

北海道医療大学に所属する認定介護福祉士からの要請を受け、認定介護福祉士の資格取得後の活動実態を明らかにすること等を目的とした調査研究に協力するなどした。

③ 実践・研究業績の情報提供

日本介護学会のホームページにおいて、当会が実施した調査研究事業の成果物や会員等の実践・研究業績のデータベースを追加掲載し、会員等に対し学術研究活動に資する情報提供を行った。

また、当会で実施した調査研究事業の成果物について、対応できる範囲において実費で提供するなどの対応を行った。

3 介護福祉の普及啓発に関する事業

(1) 介護の魅力発信等の取組

広報委員会が中心となり、介護の魅力や価値等を発信することを目的として、ホームページ及び機関紙（ニュース）等で取り上げる取組を推進するほか、note やX（旧 Twitter）を活用した広報戦略を展開した。

また、note では、介護福祉に関する情報を中心として、介護の日に関連する内容や各地の特徴ある介護サービス事業所の紹介のほか、「介護福祉士国家試験 受験者応援サイト」を開設し、介護福祉士国家試験を受験する皆さまのチャレンジを後押しする取組を進めるなどした。

他方で、厚生労働省及び中央職業能力開発協会が主催する技能五輪、及び社会福祉法人こうほうえんが中心となり開催するオールジャパンケアコンテストの運営に参画し、介護技能の重要性や必要性の周知等を図るなどした。

(2) タウンミーティング

日本介護福祉士会の各種取組について周知するとともに、介護現場の皆さまから、介護福祉のあり方等に係るご意見を伺い、意見交換を行うこと等を目的として、山梨県及び大阪府、奈良県において、タウンミーティングを、それぞれ 30 名超の参加者をもって開催した。

(3) 「介護の日」等に関する事業の実施

① 全国の都道府県介護福祉士会の取組の支援

全国の都道府県介護福祉士会が「介護の日」や老人の日・老人週間、障害者週間に関する事業を推進できるよう、社会福祉法人全国社会福祉協議会等からの関連情報を全国の都道府県介護福祉士会と共有するなど、全国の都道府県介護福祉士会が行う取組の支援を行った。

その結果、33 都道府県介護福祉士会において、当該取組が行われた。

② 映画『明日の記憶』の無料オンライン上映会の開催

多くの国民の皆さまに『介護』について考える機会を提供する目的で、公益財団法人社会福祉振興・試験センターからの助成金を活用し、映画「明日の記憶」の無料オンライン上映会を企画し、介護福祉士会会員の他、介護福祉士以外の介護職や関連職種の方々を含む国民一般を対象として広報を行い、1,000 回を超える視聴となった。

映画	上映期間	開催場所	視聴回数
明日の記憶	R 7. 11. 10(月)～16(日)	オンライン	1,000 回超

WEBを活用した参加者アンケートでは、多数の回答があり、満足したとする回答が多くを占めた。また、フリーアンサーでは、「以前はこの映画を、認知症と診断された方の視点でみていましたが、今回は、介護をする側、特にご家族の視点にたち、視聴させていただきました。認知症介護に関わる社会的課題について知るよい機会となりました」

「症状の進行とそれを受けとめて生きる姿に共感した」等の回答があり、好評を得た。

③ 介護百人一首

NHK教育テレビ「福祉ネットワーク」で介護の日々を詠んだ「介護短歌」を紹介したことが発端でスタートした本企画の企画協力を行い、令和7年度は、前年度に引き続き、日本介護福祉士会会長が推薦の一首を選定し、報告書に掲載するなどの取組を行った。

(4) 機関紙（ニュース）

6・8・10・12・3月の15日にニュースを発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等、有償購読者（介護福祉士養成施設、その他団体・個人）に当該ニュースを送付するほか、ホームページ上で、機関紙（ニュース）の一部を掲載するなどし、介護福祉士の活動や介護福祉を取り巻く環境等について情報提供等を行った。

また、介護福祉に関する知識・技術の普及や理解促進を目的に、宝くじの社会貢献広報事業の助成を受けて『介護福祉士の本』を製作し、全国の介護福祉に関連する施設・事業所や会員の方などへ無料で配布するほか、ホームページ上で公開するなどした。

(5) 介護福祉士資格の取得を目指す方の支援

① オリジナルの模擬試験を活用した資格取得支援

全国の都道府県介護福祉士会において、介護福祉士資格の取得を目指す者の支援を行えるよう、介護福祉士会オリジナルの全国統一模擬試験を作成し、全国の都道府県介護福祉士会と協力して、当該模擬試験の全国実施を企画した。

その結果、36都道府県介護福祉士会において当該模擬試験を行い、1,164名が当該模擬試験に取り組むなど、介護福祉の普及啓発に結び付けた。

また、令和7年度も、前年度に引き続き、解説動画を開発し、実施団体と共有し活用いただいたほか、外国人介護人材が増加していること等を踏まえ、問題だけでなく解説についても国家試験に準じ、総ルビを振る等の対応を行った。

② 外国人介護人材を対象とした資格取得支援

外国人介護人材がわが国に長期で滞在するためには、介護福祉士資格を取得し、在留資格「介護」に変更する必要があること等を踏まえ、厚生労働省の補助事業を活用し、「外国人介護人材のための介護福祉士国家資格取得支援講座」を対面による集合形式とライブでのオンライン形式とで実施し、655名が受講した。さらに、令和7年度は講座未実施の2都道府県を対象に伴走支援を行い、全国47都道府県での講座開催を実現した。

その際、当会オリジナルの模擬試験を活用しつつ、外国人介護人材を対象とした講師等に対して講義方法等を伝える動画の開発・提供などを行った。

また、本講座を実施するにあたり、令和7年度本講座の講師を対象として、その指導力や講義内容の質を一層高めるためのフォローアップを行うとともに、新たに講師を養成することを目的として、「外国人介護人材のための介護福祉士国家資格取得支援講座講師養成・フォローアップ研修」を6都道府県において実施し、全国33都道府県介護福祉士会から講師予定者94名が受講した。

4 その他の事業

(1) 介護人材の掘起し・育成事業

介護サービスの地域住民や小中学校や高等学校、大学における新たな介護人材の発掘のほか、潜在介護福祉士の掘り起こし、介護職員の定着促進等の取組の在り方について、検討を進めた。

その中で、夏休み期間中の親子連れを対象としたこども霞が関見学デーでは、厚生労働省内のブースを置いたうえで、500名を超える皆さまに、介護の仕事について関心を持っていただける企画を実施するなどした。

(2) 外国人介護人材を対象とした取組

介護職種に係る在留資格が複数導入され、わが国における外国人介護人材の受入れが進んでいること等を踏まえ、厚生労働省の外国人介護人材の受入れ等をサポートするための事業を受託し、わが国で介護を学ぶ外国人介護人材等の受入れや、当該人材の指導支援等を行うための取組を進めるなどした。

〔厚生労働省から受託した事業（介護の日本語学習支援等事業）の実績〕

令和7年度の取組実績は以下の通り。

- ・ 外国籍介護人材の自立的な学習のための国際介護人材支援WEBサイト（にほんごをまなぼう）の登録者数4.8万人超の実現
 - － 日本語能力試験に対応した学習コンテンツの充実
 - － 介護を学ぶ学習コンテンツの開発・搭載
 - ・ 外国人のための介護福祉士国家試験一問一答・ドリル
 - ・ 専門用語の語彙の理解・ドリル
 - ・ 専門用語の使い方の理解・ドリル
- ・ これまで開発してきた「介護の特定技能評価試験学習テキスト」「介護の日本語」「外国人のための介護福祉士国家試験一問一答」「外国人のための介護福祉専門用語集」の更なる多言語対応（14又は15か国語対応）
- ・ 権利譲渡された介護福祉士試験対策テキスト類の改訂
- ・ サイトのオペレーション言語の多言語対応（14か国語対応）

(3) 発災時の災害救援事業

災害が発生した際のボランティア派遣など災害救援に関わる体制整備の在り方の検討のほか、全国の都道府県介護福祉士会と連携して、発災時の対応についての学習会等を行った。

また、令和6年能登半島地震に伴う1.5次避難所での取組を踏まえ、今後の日本介護福祉士会の発災時の対応の在り方等についての検討を進めた。

(4) 助成金事業

令和5・6年度と、全国的に広く展開することが望まれる取組をモデル的に行う事業や、全国的に展開する必要性を確認するための試行的な取組について、助成金を付与する事業を実施してきた。令和7年度は、当該事業を一旦休止とし、会員会費を原資とする当該事業の妥当性、公益性、透明性、事業の効果等について、多角的な観点から検証し、今後の事業の在り方について検討を進めた。

(5) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

① 研修管理等のシステムの機能強化

日本介護福祉士会のほか、全国の都道府県介護福祉士会が共同で利用できる研修管理システムの改修等を行ったうえで、受講申込みから修了証の発行までを、当該システムを活用して実施するなどした。

② 必要に応じた要望書や声明等の発出

ア 介護人材の確保に向けた包括的な提案に係る意見書

令和7年6月9日。松原由美社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会委員長へ、介護福祉士制度の整備と専門性の活用を通じた持続可能な介護基盤の構築を求め介護人材の確保に向けた包括的な提案書を提出した。

イ 介護人材確保のための基本的な考え方に係る意見書

令和7年10月17日。自由民主党政務調査会社会保障制度調査会介護委員会において、介護人材確保のための基本的な考え方に係る意見書を提出・説明を行った。

ウ 介護保険制度改正等に向けた要望書

令和7年11月6日。黒田秀郎厚生労働省老健局長へ、在宅ケアの最前線と最後の砦を担うホームヘルパーの専門性の発揮に向け、介護保険制度改正等に係る要望書を、関係3団体（全国ホームヘルパー協議会、日本ホームヘルパー協会、日本介護福祉士会）の連名で提出した。

エ 介護福祉士資格の取得方法の一元化等に係る要望書

令和8年3月18日。上野賢一郎厚生労働大臣へ、介護福祉士資格の取得方法の一元化等に係る要望書を、全国すべての都道府県介護福祉士会会長の連名で提出した。

③ 懲戒手続規程等の設置に向けた調整

倫理綱領を抱く職能団体として、倫理綱領に反する行為等が生じた場合、適切に対応できる体制を整備する必要があることから、日本介護福祉士会と全国の都道府県介護福祉士会が連携した形で当該規程等を設置することを見据えた調整を進め、全体方針を定めた。

④ 世界アルツハイマー月間への対応

世界アルツハイマー月間（9月）への対応として、ホームページをオレンジ・ドレスアップしたうえで、ホームページ等において、認知症への理解を呼びかけるなどの活動を行った。

⑤ 認証マーク事業

介護福祉士の専門性を活かし、より安全で信頼できる製品やサービスを社会に届けるため、新たな取組として認証マーク事業を行うこととし、モニター登録された当会会員によ

る商品評価のうえで、TQコネクト株式会社の「TQタブレット」に認証マークを付与した。

⑥ 書籍等の開発・販売事業

公益事業を推進するための外国人介護人材向けの書籍（外国人のための介護福祉士国家試験対策テキスト等）や、社会に広く日本介護福祉士会を知っていただくための当会オリジナルグッズを開発・販売する取組を進めた。

⑦ 会員や一般から寄せられたご意見への対応

全国の正会員や一般の国民から寄せられたご意見について、内容を踏まえ、必要に応じて回答をするほか、内容に応じて業務執行役員会で取り上げる等の対応を行った。

5 各種事業・取組の推進体制

（1）関係会議

理事会・総会で決定された事業等を適切に進めるため、適宜の業務執行役員会のほか、全国の都道府県介護福祉士会を代表する皆さまに参集いただく会長会議等を開催した。

- ・ 定時総会（1回）
- ・ 定例理事会（2回）
- ・ 監事監査（1回）
- ・ 常任理事会（13回）
- ・ 正副会長会議（13回）
- ・ 認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会（2回）
- ・ 全国都道府県介護福祉士会会長会議（3回）
- ・ 全国都道府県介護福祉士会事務局会議（3回）
- ・ 前年度の調査研究事業報告会（1回）
- ・ 介護福祉士の在り方検討委員会（1回）
- ・ 選挙管理委員会（4回）

（2）各種事業を進めるための委員会・検討部会

① 制度・政策検討委員会

正副会長会議のほか、随時のオンラインを活用した意見交換等を行い、介護福祉士の職能団体としての考え方の整理等を行った。

介護を取り巻く様々な事象を踏まえ、意見表明の内容の調整や、要望書内容の整理・確認等の取組を進め、発信をした。

ア 運営サポーターアンケート運営部会

定例のアンケート調査を実施するためのテーマ設定、調査項目の設定、報告書の検討・整理を行った。

日 時：第1回 令和7年 6月20日（金）18時30分から

第2回 令和7年 9月22日（月）18時30分から

開催方法：オンライン

構 成 員：及川ゆりこ会長、二渡努氏（東北福祉大学総合福祉学部准教授）、五十嵐修平氏（北海道介護福祉士会）、加藤幸夫氏（千葉県介護福祉士会）、杉浦公紀氏（三重県介護福祉士会）、堀口美奈子氏（群馬県介護福祉士会）、水野公智氏（静岡県介護福祉士会）

イ 生産性向上中核人材育成プログラム検討部会

厚生労働省事業においてデジタル中核人材養成研修を実施する一方で、日本介護福祉士会として、生産性向上を推進する取組の検討等を行った。

日 時：第1回 令和7年 7月23日（水）15時から
第2回 令和7年 9月 9日（火）15時30分から
第3回 令和8年 2月10日（火）10時から
第4回 令和8年 2月24日（火）10時から

開催方法：オンライン（一部集合）

構 成 員：酒井賢一常任理事、舟田伸司常任理事、宮本隆史氏（社会福祉法人善光会、東京都介護福祉士会）

（ア）介護現場の生産性向上セミナー

介護現場の生産性向上とは、誰の何のために何をするのかを、改めて理解したうえで、身近な実践と現場の工夫を共有する。また、成功事例ではなく「進まない」「続かない」「悩ましい」ことをチームで苦勞を乗り越えた事例から解決の糸口に気づくことを目的として開催した。

日 時：令和8年 3月11日（水）13時30分から

開催方法：オンライン

テ ー マ：『進まない・続かない』には理由がある。「挑戦と失敗」から学ぶ、チームが変わる解決の糸口

対 象 者：介護現場の生産性向上に取り組んでいる介護福祉士や、介護テクノロジーにご関心のある方

特別講演：伊藤浩一氏（令和7年度介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰／社会福祉法人北養会特別養護老人ホームもくせい施設長）

事例紹介：山形博明氏（社会福祉法人桂久会介護老人保健施設湖水荘）

益田里実氏・山本志津香氏（ケアサービス九州グループホームここのつの実）

コーディネーター：田村孝司氏（株式会社善光総合研究所）

司 会：酒井賢一常任理事

② 生涯研修体系検討委員会

当年度はオンラインによる委員会を2回開催し、生涯研修の各種課題に係る調整・協議を行うほか、研修に係る各種課題や研修ガイドラインの内容等の協議を行った。

日 時：第1回 令和7年 6月24日（火）18時から
第2回 令和8年 1月14日（水）18時30分から

開催方法：オンライン

構 成 員：黒木翔一郎常任理事、杉本和子氏（兵庫県介護福祉士会）、須名隆志氏（愛知県介護福祉士会）、中田由起子氏（群馬県介護福祉士会）

ア 介護福祉士ファーストステップ研修「ケア領域」教材資料集の説明会

令和6年度助成金事業「介護福祉士ファーストステップ研修教材資料集開発事業」により、静岡県介護福祉士会が開発した「ケア領域」の教材資料集について、その趣旨や内容等を説明し、共有を行うことにより、介護福祉士ファーストステップ研修の企画・展開する際の指針となること、また研修内容の標準化・効率的展開の促進を図ることを目的とした。

日 時：令和7年 8月20日（水）19時30分から

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の本研修担当役職員、本研修講師

説 明 者：静岡県介護福祉士会介護福祉士ファーストステップ研修教材資料集作成委員会

司 会：黒木翔一郎常任理事

イ 介護福祉士実習指導者講習会に関する勉強会

介護福祉士養成課程の「介護実習」において、「教育に含むべき事項」に「地域における生活支援の実践」が位置づけられているものの、この範囲の当該講習会における伝達の難しさが課題となっている。カリキュラムの考え方や具体例を踏まえ、より良い介護実習の展開に資するよう、介護福祉士実習指導者講習会の内容の充実を図る上での参考としていただくことを目的として、勉強会を開催した。

日 時：令和7年10月 7日（火）18時30分から

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の本研修担当役職員、本研修講師

講 師 等：吉岡俊昭常任理事

司 会：黒木翔一郎常任理事

ウ 生涯研修体系の在り方検討部会

厚生労働省の調査研究事業において、新たに介護福祉士の山脈型のキャリアモデルが示されたこと等を踏まえ、日本介護福祉士会の生涯研修体系の在り方に向き合い、生涯研修体系の在り方に係る検討を進めた。

令和7年度は、前年度の成果物である、「介護職に求められる機能一覧」と「機能の役割等の軸（介護現場等における立場・役割）」を、それぞれX軸・Y軸に置き、マトリクスを作成し、全体の半分程度の枠内に、能力定義を記載する作業を進めるとともに、介護業界共通の研修体系を整備するための関係団体との調整に着手した。

日 時：第1回 令和7年 7月15日（火）12時30分から

第2回 令和7年 8月21日（木）20時から

第3回 令和7年 9月19日（金）13時30分から

第4回 令和7年10月20日（月）18時30分から

開催方法：直接集合（日本介護福祉士会事務局会議室）及びオンライン

構 成 員：酒井賢一常任理事、伊藤優子氏（龍谷大学短期大学部教授）、鈴木俊文氏（静岡県立大学短期大学部教授）、武田卓也氏（大阪人間科学大学人間科学部教授）

③ 認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会

認定介護福祉士認証・認定機構が所掌する事業の他、機構を運営するために設置した当該運営委員会において、研修認証申請の承認や認定介護福祉士の認定に係る協議、認定介護福祉士の仕組みの推進策の検討等を行った。

日 時：第1回 令和7年 9月 1日（月）10時30分から

第2回 令和8年 3月23日（月）10時30分から

開催方法：オンライン

構 成 員：大島伸一氏（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長）、及川ゆりこ会長、太田貞司氏（神奈川県立保健福祉大学名誉教授）、栃本一三郎氏（放送大学客員教授）、朝倉京子氏（東北大学大学院医学系研究科教授）、伊藤優子氏（龍谷大学短期大学部教授）、石本淳也相談役、柏本英子常任理事（認定介護福祉士）、鈴木乃氏（認定介護福祉士、東京都介護福祉士会）、鈴木よし子氏（認定介護福祉士、長野県介護福祉士会）、諏訪徹氏（日本大学文理学部教授）、高杉幸弘氏（一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会理事）、野田由佳里氏（公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会理事）、八須祐一郎氏（認定介護福祉士、千葉県介護福祉士会）、平川博之氏（公益社団法人全国老人保健施設協会副会長）、本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）、宮島俊彦氏（岡山大学客員教授）、宮島渡氏（一般社団法人全国小規模多機能事業者連絡会代表）、本永史郎氏（社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉法人経営者協議会高齢者福祉事業経営委員会副委員長）、山田尋志氏（NPO法人介護人材キャリア開発機構理事長）

ア 認定介護福祉士研修認証部会

認定介護福祉士養成研修に係る研修認証審査及び認証基準に係る検討を行った。

日 時：第1回 令和7年10月12日（日）19時から

第2回 令和7年10月22日（水）19時から

第3回 令和7年10月28日（火）19時から

開催方法：オンライン

構 成 員：栃本一三郎氏（放送大学客員教授）、柏本英子常任理事、柴山志穂美氏（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部准教授）、諏訪徹氏（日本大学文理学部教授）、谷口敏代氏（元島根県立大学看護栄養学部教授）、本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）、山田尋志氏（NPO法人介護人材キャリア開発機構理事長）

(ア) 認定介護福祉士概論テキスト検討部会

認定介護福祉士概論テキストの見直しを行うための検討を進めた。

日 時：第1回 令和8年 1月 8日（木）10時から

開催方法：オンライン

構 成 員：太田貞司氏（神奈川県立保健福祉大学名誉教授）、柏本英子常任理事、諏訪徹氏（日本大学文理学部教授）、本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）

イ 認定介護福祉士認定部会

認定介護福祉士の認定審査及び更新に係る各種課題の検討を行った。

日 時：第1回 令和7年 6月20日（金）10時から

第2回 令和7年11月 4日（火）書面審査

第3回 令和8年 3月17日（火）書面審査

開催方法：オンライン又は書面審査

構 成 員：太田貞司氏（神奈川県立保健福祉大学名誉教授）、柏本英子常任理事、伊

藤優子氏（龍谷大学短期大学部教授）、諏訪徹氏（日本大学文理学部教授）

本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）

④ 認定介護福祉士事業推進委員会

研修認証基準の見直しがあったこと等を踏まえ、認定介護福祉士養成研修に係る研修実施団体（都道府県事務局）への認証基準等説明会を開催した。

日 時：第1回 令和7年 6月23日（月）14時から

第2回 令和7年 6月24日（火）11時から

開催方法：オンライン

対 象 者：認定介護福祉士養成研修実施都道府県会担当者

コーディネーター：柏本英子常任理事

⑤ 学術推進委員会

研修倫理審査会の設置のほか、日本介護学会の在り方等について検討を進め、規程の整理を行ったほか、日本介護福祉学会と連携した学術推進策等についての検討を進めた。

日 時：第1回 令和7年11月25日（火）19時から

開催方法：オンライン

構 成 員：柏本英子常任理事、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）、佐川祥吾氏

（群馬県介護福祉士会）、篠崎良勝氏（聖隷クリストファー大学社会福祉学部

准教授）、本名靖氏（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）

ア 専門誌編集部会

専門誌「介護福祉士」のテーマ設定、企画のコーディネート等を行った。

日 時：第1回 令和7年 6月 3日（火）17時から

第2回 令和7年11月19日（水）19時から

開催方法：オンライン

構 成 員：柏本英子常任理事、黒澤貞夫氏（日本生活支援学会会長）、林原豊氏（鳥

取県介護福祉士会）、細見真一氏（兵庫県介護福祉士会）

イ 研究倫理審査会

研究倫理審査の申請（2件）を受け、当該審査を行った。

日 時：第1回 令和7年11月25日（火）19時から

第2回 令和8年 3月 6日（金）書面審査

開催方法：オンライン及び書面審査

構 成 員：非公表

⑥ 広報委員会

日本介護福祉士会の広報機能の強化策や広報誌『Rashiku』のテーマ、全国の都道府県介護福祉士の若手による青年部の取組の在り方等について検討を進めた。

日 時：第1回 令和7年 5月28日（水）18時から
第2回 令和7年 9月10日（水）18時30分から
第3回 令和8年 3月31日（火）17時30分から

開催方法：オンライン

構 成 員：吉岡俊昭常任理事、池田晶子氏（宮崎県介護福祉士会）、梅田光希氏（広島県介護福祉士会）、山畑晋也氏（静岡県介護福祉士会）

⑦ 組織強化委員会

会員の入退会の状況の確認をしたうえで、入会促進及び退会抑制の方策等について検討しつつ、法人往訪の際に使用する説明資料の開発を進めるなどした。

日 時：第1回 令和7年 9月22日（月）17時から
第2回 令和8年 2月26日（木）17時から

開催方法：オンライン

構 成 員：浅野幸子副会長、甘利俊明氏（山梨県介護福祉士会）、田中安平氏（鹿児島県介護福祉士会）、土居沙織氏（高知県介護福祉士会）

ア 公益法人意見交換会

公益社団法人の介護福祉士会が、公益法人として社会的使命を継続するため、相互の情報交換を通してガバナンスの強化を図ることを目的として本企画を実施した。

日 時：令和8年 3月 2日（月）15時から

開催方法：オンライン

対 象 者：公益社団法人の都県介護福祉士会

コーディネーター：浅野幸子副会長

イ 往訪セットに関する説明会

組織強化委員会で開発した「介護サービス提供施設・事業所に介護福祉士会に入会するメリットや取組内容等を紹介する説明資料」の内容等を説明し、各都道府県介護福祉士会で活用いただき、入会促進を図っていただくことを目指して開催した。

日 時：令和7年 7月30日（水）13時30分から

開催方法：オンライン

対 象 者：全国の都道府県介護福祉士会関係者

コーディネーター：浅野幸子副会長

ウ 運営指導の事務受託法人に関する説明会

都道府県介護福祉士会において、今後、事務受託法人として運営指導を行う取組に参加するきっかけを提供する機会として、本説明会を開催した。

日 時：令和7年 4月22日（火）13時30分から

開催方法：オンライン

対 象 者：全国の都道府県介護福祉士会関係者

コーディネーター：浅野幸子副会長

⑧ 倫理委員会

介護福祉士の専門職能団体として、介護福祉士による倫理に反する行為等を生じさせない取組の在り方の検討を進めるとともに、倫理綱領を抱く職能団体として、万が一、介護福祉士として倫理に反する行為等が発生した場合に、適切にその事案に対応するための体制や規程の整理を進めた。

日 時：第1回 令和7年 7月 3日（木）10時から

第2回 令和8年 2月 25日（水）13時から

開催方法：オンライン

構 成 員：酒井賢一常任理事、木場圭一前常任理事（宮崎県介護福祉士会）

臨時委員：大貫真二氏（石川県介護福祉士会）、村田大作氏（鳥取県介護福祉士会）

ア 懲戒手続に関する説明会①

懲戒手続規程の全体像については、会長会議・事務局会議でお示しし、意見を伺い、調整等を行ってきた。しかし、懲戒手続については、会員の皆さまの身分に関わる重要な案件であり、都道府県会における実際の対応にも関連する内容であることから、改めて全体像を提示し、意見を伺い、調整を行う機会とした。

日 時：令和7年 9月 18日（木）14時から

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の役職員

コーディネーター：酒井賢一常任理事

イ 懲戒手続に関する説明会②

令和7年度の第2回会長会議・事務局会議で整理された方針等を踏まえ、既にご案内を差し上げている懲戒手続規程等の修正ポイント等をお伝えしたうえで、全国の都道府県介護福祉士会の皆さまから、改めて意見を伺い、調整を行う機会とした。

日 時：令和8年 3月 3日（火）13時から

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の役職員

コーディネーター：酒井賢一常任理事

⑨ 災害対策検討委員会

令和6年能登半島地震に伴う1.5次避難所での取組を踏まえ、介護福祉士会としての災害支援活動の在り方の検討を進めつつ、発災時の対応に関する勉強会を2回開催した。

日 時：第1回 令和7年 6月 18日（水）18時から

第2回 令和7年 9月 29日（月）19時から

第3回 令和8年 3月 25日（水）17時から

開催方法：オンライン

構 成 員：舟田伸司常任理事、井川義伸前理事（愛媛県介護福祉士会）、佐藤晋作氏（岩手県介護福祉士会）、長倉浩之氏（静岡県介護福祉士会）

ア 災害担当者における勉強会①

日 時：令和7年 8月30日（土）13時30分から

テ ー マ：新しい防災のススメ ～地域住民と共に防災を高める取り組み～

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の災害対策担当者、一般会員の方、非会員（学生含む）

講 師 等：及川真一氏（日本赤十字秋田短期大学講師）

司 会：佐藤晋作氏（岩手県介護福祉士会）

イ 災害担当者における勉強会②

日 時：令和8年 1月26日（月）14時から

テ ー マ：被災者のメンタルヘルスに配慮した災害時の福祉的支援について

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の災害対策担当者、会員、非会員（学生含む）

講 師 等：三森雅之氏（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課課長補佐）

高木善史氏（岩手県立大学社会福祉学部講師）

司 会：佐藤晋作氏（岩手県介護福祉士会）

（3）法人の運営体制の充実を図るための取組

公益法人としての適正な法人運営を確保し、組織の運営体制の充実を図る観点から、昨年度、情報セキュリティマネジメントの認証を取得した。

本年度は、情報漏えい防止の観点から、クリーンデスク及びクリアスクリーンの徹底のほか、契約締結時における委託先の評価の実施、個人情報の適正な取扱いに関する定期的な学習機会の提供等の取組を推進した。

以上

(参考)

令和6・7年度 公益社団法人日本介護福祉士会 役員名簿

令和8年3月末日時点

役職	氏名	所属・役職名
会長	及川 ゆりこ	株式会社かいごラボ 代表取締役
副会長	浅野 幸子	公益社団法人大阪介護福祉士会 会長
	今村 文典	社会福祉法人立志福祉会輝祥苑 施設長
	森 久紀	志村フロイデグループ介護部 部長
常任理事	柏本 英子	らふ Laugh 株式会社らふケアプランセンター 取締役
	黒木 翔一郎	社会福祉法人嘉永会 業務執行理事
	酒井 賢一	株式会社そよかぜ 専務取締役
	舟田 伸司	黒部市介護老人保健施設カリエール 介護係長
	吉岡 俊昭	トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校介護福祉士学科 学科長
招聘理事	石田 路子	名古屋学芸大学看護学部 教授
	諏訪 徹	認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会 委員
	原口 恭彦	東京経済大学経営学部 教授
監事	安達 真理子	Human Support Believe 代表
	森 孝義	アーケネット・ビジネス・コンサルタンツ株式会社 代表取締役

(敬称略、構成別50音順)

※ 役員はすべて非常勤。任期は令和8年定時総会終結の時まで。

行政をはじめとする各委員会等への参画

委員会・事業等名	設置団体	対応者
防災推進国民会議	内閣府	及川会長
認知症施策推進関係者会議	内閣官房健康・医療戦略室	及川会長
社会保障審議会介護給付分科会	厚生労働省	及川会長
社会保障審議会介護保険部会	厚生労働省	及川会長
社会保障審議会福祉部会	厚生労働省	及川会長
社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会	厚生労働省	及川会長
災害対応に係る保健医療福祉関係団体連絡会議の開催について	厚生労働省	及川会長
独立行政法人評価に関する有識者会議	厚生労働省	及川会長
高齢社会対応標準化国内委員会(介護有識者委員会)委員	国立研究開発法人産業技術総合研究所	及川会長
人材対策委員会委員	公益社団法人全国老人保健施設協会	及川会長
介護福祉士養成のあり方検討委員会	日本介護福祉士養成施設協会	及川会長
「カイゴのチカラ」編集会議委員	公益財団法人 社会福祉振興・試験センター	及川会長
技能五輪全国大会協議委員会(介護職種)委員	一般社団法人シルバーサービス振興会	及川会長
介護職員の技能等に係る評価のあり方に関する調査研究事業	一般社団法人シルバーサービス振興会	及川会長
地域における訪問介護等サービスの提供体制の確保に関する調査研究事業	浜銀総合研究所	及川会長
BPSDの予防・軽減を目的としたチームケア推進に関する調査研究	認知症介護研究・研修東京センター	及川会長
ホームヘルパーの魅力発信のための広報事業	TOPPAN	及川会長
国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会	厚生労働省	今村副会長
中央福祉人材センター運営委員会委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	今村副会長
訪問系サービスにおける外国人介護人材受入れに向けた環境整備等に関する調査研究事業	みずほリサーチ&テクノロジーズ	今村副会長
介護事業所における中間マネジャーのあり方・育成等に関する調査研究事業	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	今村副会長
外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得支援強化に関する調査研究事業	MS&ADインターリスク総研株式会社	今村副会長
高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会	消費者庁	森副会長
介護福祉士養成校既卒者に対する国家資格取得に向けた支援に関する調査研究事業	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	森副会長
BPSDの予防・軽減を目的としたチームケア推進に関する調査研究(作業部会)	認知症介護研究・研修東京センター	森副会長
介護福祉士養成課程におけるICTを活用した教育の在り方に関する調査研究事業	日本介護福祉士養成施設協会	浅野副会長
技能五輪全国大会協議委員会委員	一般社団法人シルバーサービス振興会	浅野副会長
介護情報利活用ワーキンググループ	厚生労働省	柏本常任理事
高齢者・障害者支援専門委員会	経済産業省	柏本常任理事
介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業	日本社会福祉士会	黒木常任理事
山脈型キャリアモデル普及促進モデル事業	PwCコンサルティング	酒井常任理事

委員会・事業等名	設置団体	対応者
在宅(介護サービス利用者の居住場所)における介護テクノロジー活用 方策及びモデル構築のための調査研究	株式会社善光総合研究所	酒井常任理事
災害福祉支援ネットワーク中央センター運営協議会	社会福祉法人全国社会福祉協議会	舟田常任理事
介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育のあり方に関 する調査研究事業	日本能率協会総合研究所	舟田常任理事
介護テクノロジー等による生産性向上の取組に関する調査及び効果測 定事業	三菱総合研究所	舟田常任理事
生産性向上の取組による職員の負担軽減及びケアの質の確保・向上 の効果を把握するための指標の在り方及び当該指標の効率的な把握 手法等に関する調査研究事業 検討委員会	三菱総合研究所	舟田常任理事
令和7年度介護のしごと魅力発信等事業	PwCコンサルティング	吉岡常任理事
団体	役職	対応者
社会福祉法人全国社会福祉協議会	評議員	及川会長
社会福祉法人福利厚生センター	理事	及川会長
公益財団法人 社会福祉振興・試験センター	評議員	及川会長
一般財団法人長寿社会開発センター	評議員	及川会長
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	理事	及川会長
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	委員	及川会長
一般財団法人全国高等学校福祉教育振興会	評議員	及川会長
ソーシャルケアサービス研究協議会	主幹	及川会長
日本認知症官民協議会	委員	吉岡常任理事

令和7年度正副会長・常任理事の動向

日程	動き	担当役員
4月4日	日本社会事業大学大学院・大学入学式	及川会長
4月4日	第1回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
4月9日	高齢社会対応標準化国内委員会	及川会長
4月10日	第1回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
4月14日	第246回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
4月18日	2024年度3月期認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会	及川会長
4月19日	堀田力先生を偲ぶ会	森副会長
4月19日	日本精神保健福祉士協会 式典・祝賀会	及川会長
4月21日	第119回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
4月21日	介護の日本語学習支援等事業 第1回検討会	今村副会長
4月22日	運営指導の事務受託法人に関する説明会	浅野副会長
4月24日	社会保障審議会 福祉部会	及川会長
4月25日	堀田力先生を偲び ふれあい社会を語る会	森副会長
5月1日	介護現場における事故報告について	森副会長
5月7日	日本慢性期医療協会 座談会	及川会長
5月8日	介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会	及川会長、森副会長
5月9日	第1回社会保障審議会福祉人材確保専門委員会	及川会長
5月9日	第2回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
5月11日	一般社団法人山梨県介護福祉士会総会・記念講演 タウンミーティング	浅野副会長
5月12日	第1回ソーシャルケア研究協議会 全体会	及川会長、森副会長
5月12日	第2回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
5月13日	斎藤十郎さんを偲ぶ会	及川会長
5月15日	第1回カイゴのチカラ編集会議	及川会長
5月15日	5月定例理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
5月19日	社会保障審議会介護保険部会	及川会長
5月24日	茨城県介護福祉士会定時総会	今村副会長
5月26日	福祉高等学校長会理事会	及川会長
5月28日	全国老人福祉施設協議会 理事会	及川会長
5月30日	高齢社会対応標準化国内委員会	及川会長
5月31日	代議員総会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
5月31日	日本理学療法学会研修大会 開会式	森副会長
6月2日	第121回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
6月2日	地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟	及川会長、森副会長

日程	動き	担当役員
6月4日	第63回技能五輪全国大会第2競技委員会	及川会長
6月4日	R6年外国人介護人材分野 合同報告会	今村副会長
6月4日	社会福祉法人 福利厚生センター 理事会	及川会長
6月4日	第19回国民医療推進協議会総会	浅野副会長
6月5日	第3回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
6月9日	第2回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会	及川会長
6月11日	国際ジェンダーフォーラムin台湾	浅野副会長
6月12日	オープンディスカッション-NGOサロン-in台湾	浅野副会長
6月10日	第3回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
6月13日	オールジャパンコンテスト実行委員会	及川会長
6月14日	令和7年大阪府介護福祉士会 定時社員総会記念講演	及川会長
6月15日	令和7年奈良県介護福祉士会 定時社員総会記念講演	及川会長
6月16日	第55回全国老人福祉施設協議会総会	及川会長
6月18日	一般社団法人シルバーサービス振興会 懇親会	及川会長、浅野副会長
6月20日	令和7年社会福祉振興・試験センター評議員会	及川会長
6月21日	大分県介護福祉士会研修会・懇親会	及川会長
6月23日	全国社会福祉協議会 評議員会	及川会長
6月25日	一般社団法人日本在宅介護協会 懇親・講演会	森副会長
6月26日	一般社団法人シルバーサービス振興会 勉強会	及川会長
6月29日	日本介護支援専門員協会 総会	森副会長
6月30日	第122回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
6月30日	全国高等学校福祉教育振興会評議員会	及川会長
7月1日	社会福祉法人福利厚生センター理事会	及川会長
7月2日	災害対応に係る保健医療福祉関係団体連絡会議	及川会長
7月4日	第4回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
7月5日	介護百人一首入選者の集い	及川会長
7月7日	介護職種の技能実習指導講習プログラム検討ワーキンググループ	今村副会長
7月8日	第4回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
7月12日	北海道介護福祉士会ファーストステップ研修講師	及川会長
7月22日	全国都道府県介護福祉士会 会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
7月25日	独立行政法人評価に関する有識者会議	及川会長
7月27日	介護福祉士国家資格取得支援講座講師養成・フォローアップ研修	今村副会長
7月28日	全国都道府県介護福祉士会 事務局会議	森副会長
7月31日	高齢社会対応標準化国内委員会	及川会長
8月1日	認定介護福祉士養成研修	及川会長

日程	動き	担当役員
8月2日	介護福祉士国家資格取得支援講座講師養成・フォローアップ講習	今村副会長
8月5日	第5回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
8月7日	全国福祉高等学校長会 令和7年度総会・研究協議会愛媛大会	及川会長
8月8日	全国老人保健施設協会第1回人材対策委員会・作業班合同会議	及川会長
8月12日	第5回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
8月12日	介護福祉士養成課程におけるICTを活用した教育のあり方に関する調査研究事業	浅野副会長
8月17日	介護職種の技能実習指導員講習モデル講習	今村副会長
8月18日	第28回社会保障審議会福祉部会	及川会長
8月20日	介護福祉士養成校 支援に関する調査研究事業	森副会長
8月21日	技能五輪全国大会(介護職種)第3回競技委員会WG	及川会長
8月23日	介護福祉士国家資格取得支援講座講師養成・フォローアップ講習	今村副会長
8月26日	第1回委員会 地域における訪問介護等サービスの提供体制の確保に関する調査研究事業	及川会長
8月26日	地域における訪問介護等サービスの提供体制の確保に関する調査研究	及川会長
8月26日	第2回企画委員会 ホームヘルパーの魅力発信のための広報事業	及川会長
8月28日	関東地区福祉研究発表会松戸向陽高校	森副会長
8月29日	技能五輪全国大会トライアル	及川会長
9月1日	認定機構運営委員会	及川会長、柏本常任
9月4日	高齢社会対応標準化国内委員会	及川会長
9月5日	第247回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
9月5日	第6回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
9月6日	日本介護福祉学会との連携企画@仙台大学登壇	及川会長、酒井常任
9月8日	第124回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
9月8日	第63回技能五輪全国大会 第3回競技委員会【介護職種】	及川会長
9月8日	第29回社会保障審議会福祉部会	及川会長
9月10日	第6回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
9月11日	訪問系サービスにおける外国人介護人材受入れに向けた環境整備等に関する調査研究事業	今村副会長
9月17日	社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会	及川会長
9月18日	日本歯科医師会役員就任パーティー	浅野副会長
9月19日	大和ハウスライフサポート講演	及川会長
9月24日	介護技能向上を目的としたコンテスト(AJCC)の効果分析に関する調査研究事業調査検討委員会	及川会長
9月26日	日本介護支援専門員協会 理事会	森副会長
9月30日	2025年度ユニットケアセミナー講師	及川会長
10月2日	一般社団法人全国介護事業者連盟 全国大会in大阪2025	浅野副会長
10月3日	第7回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
10月3日	オールジャパンケアコンテスト前夜祭	及川会長

日程	動き	担当役員
10月4日	オールジャパンケアコンテスト閉会式	及川会長
10月4日	オールジャパンケアコンテスト閉会式	及川会長
10月6日	訪問系サービスにおける外国人介護人材受入れに向けた環境整備等に関する調査研究事業検討会	今村副会長
10月6日	介護福祉士養成校既卒者調査研究事業	森副会長
10月8日	技能五輪全国大会・エキシビジョンに向けた審査員事前ミーティング	浅野副会長
10月9日	第126回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
10月14日	第21回 全国消費者見守りネットワーク連絡協議会	森副会長
10月14日	第20回国民医療推進協議会総会	及川会長
10月15日	令和7年全社協福祉懇談会	及川会長、浅野副会長
10月18日	技能五輪全国大会・エキシビジョン	及川会長、浅野副会長
10月19日	技能五輪全国大会・エキシビジョン	及川会長、浅野副会長
10月20日	社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会	及川会長
10月21日	第30回社会保障審議会福祉部会	及川会長
10月23日	高齢社会対応標準化国内委員会	及川会長
10月26日	全国高校生介護技術コンテスト	及川会長
10月27日	第127回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
10月29日	全国老施協 第107回理事会	及川会長
10月31日	日本介護福祉士養成施設協会全国教職員研修会	及川会長、浅野副会長
10月31日	日本介護支援専門員協会 支部長会議	森副会長
10月31日	日本介護支援協会 記念式典祝賀会	及川会長、森副会長
11月1日	日本介護福祉士養成施設協会全国教職員研修会	及川会長、浅野副会長
11月4日	第8回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
11月5日	介護福祉士養成のあり方検討委員会	及川会長
11月5日	日本慢性期医療学会 学会長招宴	及川会長
11月6日	介護福祉士の在り方検討委員会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
11月6日	日本慢性期医療学会 開会式	及川会長
11月6日	外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得支援強化に関する調査研究事業	今村副会長
11月7日	第7回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長
11月10日	第128回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
11月10日	第6回社会保障審議会福祉人材確保専門委員会	及川会長
11月12日	未来を拓く会	森副会長
11月17日	みんなの介護アワード@ウェスティンホテル東京	森副会長
11月17日	第31回社会保障審議会福祉部会	及川会長
11月20日	第129回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
11月20日	国民医療を守るための総決起集会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長

日程	動き	担当役員
11月20日	第8回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長
11月21日	社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
11月22日	7年度大阪府訪問看護シンポジウム登壇	浅野副会長
11月26日	第9回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長
11月26日	全国高齢者等終身サポート事業者協会設立記念フォーラム	及川会長
11月26日	全老健会長招宴	今村副会長
11月27日	全国大会・みえ	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長
11月27日	第36回全老健山口開会式	今村副会長
11月27日	高齢社会対応標準化国内委員会	及川会長
11月28日	全国大会・みえ	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長
12月1日	第130回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
12月2日	技能五輪(介護職種)第4回競技委員会	及川会長
12月3日	第249回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
12月5日	オールジャパンケアコンテスト実行委員会	及川会長
12月5日	第9回正副会長会議	及川会長、浅野副会長、今村副会長、森副会長
12月5日	ソーシャルケアサービス研究協議会全体会議	及川会長
12月9日	地域における訪問介護等サービスの提供体制の確保に関する調査研究 第2回検討委員会	及川会長
12月10日	第9回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長
12月11日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(関東・甲信越エリア)	及川会長・森副会長
12月12日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(関東・甲信越エリア)	及川会長・森副会長
12月12日	第250回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
12月14日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(近畿エリア)	及川会長・浅野副会長
12月15日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(近畿エリア)	及川会長・浅野副会長
12月15日	第32回社会保障審議会福祉部会	今村副会長
12月15日	第131回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
12月16日	第56回全国老人福祉施設協議会総会	及川会長
12月17日	みんなの介護アワード	森副会長
12月17日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(東海・北陸エリア)	及川会長・今村副会長
12月18日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(東海・北陸エリア)	及川会長・今村副会長
12月19日	第251回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
12月19日	訪問系サービスにおける外国人介護人材受入れに向けた環境整備等に関する調査研究事業 第3回検討委員会	今村副会長
12月20日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(北海道・東北エリア)	及川会長・浅野副会長
12月21日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(北海道・東北エリア)	及川会長・浅野副会長
12月21日	日本地域包括ケア学会2025年度総会	及川会長
12月22日	第132回社会保障審議会介護保険部会	及川会長

日程	動き	担当役員
12月25日	第133回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
12月26日	第252回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
12月26日	高齢社会対応標準化国内委員会	及川会長
1月8日	第7回認知症施策推進関係者会議	及川会長
1月8日	「カイゴのチカラ」令和7年度第2回編集会議	及川会長
1月8日	介護事業所における中間マネジャーのあり方検討委員会	今村副会長
1月9日	第10回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野副会長
1月12日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(九州エリア)	及川会長・今村副会長
1月13日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(九州エリア)	及川会長・今村副会長
1月13日	福祉用具関係者新年交流会	森副会長
1月13日	日本生活協同組合連合会等賀詞交歓会	及川会長
1月15日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(中国・四国エリア)	及川会長・森副会長
1月16日	令和7年度全国都道府県介護福祉士会 会長会議・事務局会議(中国・四国エリア)	及川会長・森副会長
1月16日	第253回社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
1月19日	第10回常任理事会	及川会長・浅野副会長・今村副会長・森副会長
1月20日	外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得支援強化に関する調査研究事業 第2回検討委員会	今村副会長
1月27日	日本看護協会往訪 挨拶	及川会長
1月27日	日本医師会往訪 挨拶	及川会長
2月2日	第4回検討委員会 介護福祉士養成課程におけるICTを活用した教育のあり方に関する調査研究事業	浅野副会長
2月2日	介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育のあり方に関する調査研究事業	舟田常任理事
2月3日	第15回オールジャパンケアコンテスト実行委員会	及川会長
2月4日	第11回正副会長会議	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長
2月10日	第11回常任理事会	及川会長、今村副会長、森副会長、浅野福会長
2月10日	介護福祉士養成校既卒者に対する国家資格取得に向けた支援に関する調査研究事業	森副会長
2月12日	第3回企画委員会 山脈型キャリアモデル普及推進モデル事業	酒井常任理事
2月16日	第254回 社会保障審議会介護給付費分科会	及川会長
2月16日	第4回企画委員会 介護のしごと魅力発信等事業	吉岡常任理事
2月17日	山脈型キャリアモデルシンポジウム登壇	酒井常任理事
2月25日	介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業	黒木常任理事
2月26日	技能五輪全国大会 競技委員会	及川会長・浅野副会長
2月27日	第15回 ISO/TC 314/WG 8 国内委員会	及川会長
3月2日	令和7年度国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会	今村副会長
3月2日	外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得支援強化に関する調査研究事業	今村副会長
3月3日	日本介護福祉学会 関東地区公開講座	舟田常任理事
3月4日	第5回実証委員会 介護テクノロジー等による生産性向上の取組に関する調査及び効果測定事業	舟田常任理事

日程	動き	担当役員
3月4日	第3回事業間連携会議 介護のしごと魅力発信等事業	吉岡常任理事
3月5日	訪問系サービスにおける外国人介護人材受入れに向けた環境整備等に関する調査研究事業	今村副会長
3月5日	第12回正副会長会議	及川会長、浅野副会長、今村副会長、森副会長
3月5日	第4回検討委員会 介護福祉士養成校既卒者に対する国家資格取得に向けた支援に関する調査研究事業	森副会長
3月6日	介護福祉士養成課程におけるICTを活用した教育のあり方に関する調査研究事業	浅野副会長
3月9日	第4回(最終)企画委員会 ホームヘルパーの魅力発信のための広報事業	及川会長
3月9日	第12回常任理事会	及川会長、浅野副会長、今村副会長、森副会長
3月9日	第134回社会保障審議会介護保険部会	及川会長
3月10日	第3回検討委員会 生産性向上の取組による職員の負担軽減及びケアの質の確保・向上の効果を把握するための指標の在り方及び当該指標の効率的な把握手法等に関する調査研究事業	舟田常任理事
3月10日	第4回検討委員会 介護福祉士養成課程における災害時の介護に係る教育のあり方に関する調査研究事業	舟田常任理事
3月11日	医療介護総合確保会議	今村副会長
3月11日	第2回検討委員会 介護職員の技能等に係る評価のあり方に関する調査研究事業	及川会長
3月13日	日本社会事業大学 学位授与式	森副会長
3月13日	第3回委員会 介護事業所における中間マネジャーのあり方・育成等に関する調査研究事業	今村副会長
3月13日	大阪大学インタビュー	及川会長
3月16日	第5回検討委員会 介護福祉士養成課程におけるICTを活用した教育のあり方に関する調査研究事業	浅野副会長
3月18日	田村憲久先生勉強会	及川会長
3月19日	災害福祉支援ネットワーク中央センター 運営協議会	舟田常任理事
3月24日	中央福祉人材センター第2回運営委員会	今村副会長
3月24日	介護のしごと魅力発信等事業	柏本常任理事
3月25日	災害対策検討委員会	舟田常任理事
3月26日	一般財団法人長寿社会開発センター 第3回評議員会	及川会長
3月30日	第255回社会保障審議会介護給付分科会	及川会長

令和7年度全国都道府県介護福祉士会における研修等実施状況

	介護福祉士基本研修 (修了者数)	ファーストステップ研修 (修了(見込)者数)	認定介護福祉士養成研修 (実施科目数)	介護過程の展開力を培う研修 (修了者数)	介護福祉士実習指導者講習会 (修了者数)	サービス提供者研修 (修了(見込)者数)	災害ボランティアに関する研修 (修了者数)	倫理に関する研修 (修了者数)	地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修 (障害者支援のための研修) (修了者数)	日本介護福祉士会が厚生労働省の補助金等で構築したチームリーダー研修 (修了者数)	介護福祉士国家試験対策全国一斉模擬試験 (開催有無)	介護の日の取組み (取組有無)
北海道	10	6			38		8				○	○
青森県		4		17	22			58				○
岩手県	6	1			35						○	○
宮城県		1			78	8		3				
秋田県	5	2			29						○	
山形県					12							
福島県	15	11	12		48		30	24			○	
茨城県	18	5			30							○
栃木県	4	開催中			38	42			7			
群馬県	12				38					12	○	○
埼玉県	7	6			12						○	○
千葉県	7	5			40	27	9	11		31	○	○
東京都	5	3	3		32						○	○
神奈川	14	8			21		48				○	○
新潟県	11	6	4		90						○	
富山県	20	11			60		35				○	○
石川県	10	6			28			11			○	○
福井県	14	7			35	2	6	2	6	3	○	
山梨県	55	5		13	25		30			6	○	
長野県	22	15	2		51	51	17	20			○	
岐阜県	18	5			18						○	
静岡県	23	開催中	8	37	78	31	110		97		○	○
愛知県	28	8	6		45	44	11	6	2		○	○
三重県	7				35						○	○
滋賀県	7				8						○	○
京都府	2	11	6		52	17					○	○
大阪	11	11			32						○	○
兵庫県	19	8		10	52	9	1	1	7		○	○
奈良県				35	35						○	
和歌山					19						○	
鳥取県	8	13		16	16						○	
島根県	3				19		3					○
岡山県	5				51		13	38	15	22	○	○
広島県	23	14			50			42	44		○	○
山口県	8	1			22						○	○
徳島県	5				4						○	○
香川県		8			32							○
愛媛県	6			12	36						○	
高知県	2				27			16				○
福岡県		10	4		63	9		10		22		○
佐賀県					38		12	2			○	○
長崎県					14						○	○
熊本県	8	6			43	5		107	29		○	○
大分県	9	5			32						○	○
宮崎県					56	12		32			○	○
鹿児島	8	5		11	53			38				○
沖縄県	13	4	2		25							○
修了者	448	211+○	47	151	1717	257	333	421	207	96		
開催数	37	33	9	8	47	12	14	17	8	6	36	33

報告事項 2

令和8年度事業計画に関する件

これまでにないスピードで進む社会変化の中、介護分野における人材不足は一層深刻さを増しており、社会保険制度である介護保険法に基づくサービス提供体制の維持についても、その重要性が一層高まっています。

日本介護福祉士会は、介護福祉士の専門職能団体として発足から30余年が経過しました。これまで様々な経験を積み重ねながら、介護福祉の発展と専門性の向上に取り組んで参りました。しかし、急速な社会変化の中で、介護人材の多様化、介護ニーズの複雑化、サービスの質の確保など、課題は増え続けています。だからこそ、私たちは、公益社団法人として、これらに応え、国民の福祉の向上に寄与して参る必要があります。

一方で、私たちに課された使命を果たすためには、安定した組織基盤の確立が不可欠ですが、近年は会員の減少が続いており、組織運営においても大きな課題となっています。社会が直面する課題に正面から向き合うためには、都道府県介護福祉士会との連携を一層強化するとともに、関係団体や他の専門職との協働、さらには国の進める政策等に対する積極的な意見発出などを通じ、組織力の強化と事業の充実を進めてまいります。

第1 事業計画における整理方針

介護福祉の専門性をもって、国民の福祉の向上に寄与することを目指し、主に以下の2つの視点から、事業を実施します。

1 「介護福祉士としての宣言（令和6年8月24日）」を踏まえた取組の推進

(1) 質の高い介護を提供するべく、介護職チームにおける中核的役割を果たします

介護現場の中核人材を育成するために、次の取組を推進します

- ・ ファーストステップ研修や認定介護福祉士養成研修の推進
- ・ 介護現場で業務改善をリードできる人材養成の推進
- ・ 外国人介護人材に専門的な知識・技能の取得を促すことができる人材育成（技能実習指導員講習等）の推進
- ・ 山脈型のキャリアモデルに通じる生涯研修体系の再構築

(2) すべての介護福祉の現場において、虐待・身体拘束等の防止・廃止を実現します

介護福祉士資格を取得した介護福祉士が、自覚と責任をもって、介護現場で介護を必要とする方々に向き合う環境を構築するため、以下の取組を推進します

- ・ 介護福祉専門職の職業倫理を醸成する取組の推進
- ・ 介護サービス提供事業者に課されている虐待等に係る研修に対応できる学習コンテンツの開発・提供の検討

(3) 国民生活を支えていく視点から、未来を見据え、自ら考え、提案し行動していきます

少子高齢化が進む社会において、介護福祉士の専門性を活かした地域住民を支援する体制

の構築を推進するため、以下の取組を推進します

- ・ 地域社会における介護福祉士の専門性の活用の在り方の検討
- ・ 医療ニーズの高い要介護者等に対する支援の在り方の検討
- ・ 外国人介護人材の介護福祉士資格取得支援等の取組の推進

2 都道府県介護福祉士会と連携した組織基盤の強化・会員確保

介護福祉士の職能団体として、より一層発信力を高めていくためには、全国の都道府県介護福祉士会との連携を強化するとともに、会員を増やし、声を大きくしていく必要があります。

そのため、各都道府県介護福祉士会の会員を含む介護関係者だけでなく、各都道府県介護福祉士会の役職員、日ごろお世話になっている行政機関や事業者団体、各施設・事業所、養成施設等との意見交換をするなどの取組を進めてまいります。

第2 定款第4条の規定に基づき実施する事業

- (1) 介護福祉士の職業倫理ならびに専門的知識及び技術の向上に関する事業（定款4①）
- (2) 介護福祉に関する調査研究に関する事業（定款4②）
- (3) 介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業（定款4③）
- (4) 介護福祉の普及啓発に関する事業（定款4④）
- (5) 介護福祉士の相互福祉に関する事業（定款4⑤）
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業（定款4⑥）

1 各種研修会の開催

(1) 日本介護福祉士会会員等が広く参加する研修

① 全国大会・日本介護学会の開催

日本介護福祉士会と愛媛県介護福祉士会との連携のもと、介護福祉士等の研究意欲を高めるとともに、介護福祉の実践場面での知識・技術の向上を図るため、時宜に適ったテーマに沿って実施します。また、その際、「介護の日」を意識したプログラムを加えたうえで、全国の介護福祉士会に対し連携・協力を呼びかけて参ります。

(概要) テーマ；多様なニーズに応える介護福祉士の専門性 ～私を支えるあなたがいる～

主催/共催；日本介護福祉士会/日本介護学会/愛媛県介護福祉士会

会場；愛媛県県民文化会館

日程；令和8年12月11日（金）・12日（土）

② 広く介護関係者等を対象とした学習会の開催

関係団体等との連携のもと、広く介護関係者等に対し、最新の介護情報等を提供するため、介護にかかわる各種のテーマを取り上げたオンラインによる学習会の実現に向けた取組の検討を進めます。

(2) 総合的なキャリアパスを目的とする研修

① 生涯研修体系の軸となる研修の推進

日本介護福祉士会が推進する生涯研修体系の意味を共有しつつ、全国の介護福祉士会に対し、モデル的な開催要綱案を提供するほか、介護報酬の処遇改善加算に紐づけられた介護福祉士ファーストステップ研修の周知チラシを開発・共有するなど、全国で当該取組を推進するための支援を行います。

特に、生涯研修体系の軸となる研修のうち、介護福祉士基本研修及び介護福祉士ファーストステップ研修の全国実施の実現を目指します。

② 認定介護福祉士の仕組みの推進

評価される認定介護福祉士を輩出することの重要性から、認定介護福祉士養成研修の科目認証や認定介護福祉士の認定について適切に対応してまいります。

また、生涯研修体系の軸となる研修のひとつである認定介護福祉士養成研修について、最初の科目である「認定介護福祉士概論」科目を直営開催するなど、より多くの介護福祉士の皆さまの受講に繋がる取組等を推進します。

③ 生涯研修体系に位置づく研修の講師養成研修の実施

全国の介護福祉士会で生涯研修体系に位置づく研修会を推進していくため、介護福祉士基本研修、介護福祉士ファーストステップ研修及びサービス提供責任者研修の講師を養成するための養成研修を実施します。

④ その他

その他、介護福祉士に期待されているリーダー的役割を担える人材を全国で育成できる環境を整備するため、生産性向上をリードする介護福祉士を育成する研修プログラムの開発・実施のほか、生涯研修体系の在り方等についての検討を進めます。

(3) 職能的研修

① 倫理に関する研修

日本介護福祉士会が令和6年に整理した倫理綱領の解説を踏まえ、倫理綱領等を周知する取組を進めます。

また、介護福祉士の皆さまが、自覚と責任をもって、介護現場で介護を必要とする方々

に向き合う環境を構築するため、全国の介護福祉士会における倫理に関する研修を推進する方策等について検討を進めるとともに、介護福祉専門職としての職業倫理を醸成する動画コンテンツの開発等の取組を推進します。

② 介護福祉士の職能を高める各種研修

介護福祉の専門職能を活かすために必要とされる研修として、介護福祉士実習指導者講習会やサービス提供責任者研修、介護職種の技能実習指導員講習、災害ボランティア基本研修等について、全国の介護福祉士会に対し、モデル的な開催要綱案を提供するなど、全国で当該取組を推進するための支援を行います。

③ 介護福祉士に求められる役割を担保するための研修

生涯研修体系に位置づく各研修内容の妥当性等を検討する取組を進める一方で、新たな研修プログラムの開発を視野に入れながら、介護福祉士の専門性を活かした医療ニーズの高い要介護者等に対する支援の在り方などの検討を進めます。

他方で、認定介護福祉士の資質の維持・向上を図るための認定介護福祉士更新研修を実施します。

2 学術研究活動

(1) 日本介護学会の開催

介護福祉士等の研究意欲を高めるため、日本介護福祉士会全国大会と同時期に、日本介護学会を開催します。

他方で、日本介護学会の在り方の見直しの取組を進めます。

(2) 専門誌「介護福祉士」の発行

会員の学術研究活動を推進するとともに、実践・研究業績を広く周知することを目的として、介護現場におけるケアの質の向上を目指した専門誌「介護福祉士」を発行します。

(3) 調査研究事業

① 就労実態調査の実施

令和7年度に実施した会員を対象とした就労実態調査の結果について、各方面で活用できる資料として整理し、広く公開します。

② 運営サポーターアンケートの実施

介護に携わる皆さまの声を日本介護福祉士会の取組や組織運営等に結びつける取組として、会員の皆さまに運営サポーターとして登録いただいたうえで、アンケート調査を行

います。

③ その他の調査研究事業

その他、必要に応じ、主体的に調査研究に取り組む等の対応を進めてまいります。

(4) その他の学術推進の取組

介護現場の学術活動の推進を図るため、日本介護福祉学会と連携した企画の開催、介護福祉士の専門性に係る書籍を活用した取組などを進めます。

3 介護福祉の普及啓発に関する事業

(1) 介護の魅力発信等の取組

介護福祉の専門職能団体として、介護の魅力や価値の理解を促すこと等を目的とした取組を推進します。

(2) タウンミーティング

日本介護福祉士会の各種取組について周知するとともに、介護現場の皆さまから、介護福祉の在り方等に係るご意見を伺い、意見交換を行うこと等を目的として、各地でタウンミーティングを開催します。

(3) 「介護の日」等に関する事業の実施

「介護の日（11月11日）」の普及啓発を図り、地域における支え合いの重要性等の理解と認識を広めるための取組を行います。

その際、全国社会福祉協議会がとりまとめている「老人の日・老人週間」や「障害者週間」等の取組と合わせ、全国の介護福祉士会と連携し、全国的な取組として推進します。

(4) 機関紙（ニュース）

会員だけでなく、各団体や国民に対し、介護福祉士会の活動や介護福祉を取り巻く環境等について広く周知し、理解を得るため、機関紙（ニュース）を活用した情報発信を推進します。

(5) 介護福祉士資格の取得を目指す方の支援

介護福祉士会独自の全国統一模擬試験の実施や国家試験受験対策講座の開講など、介護福祉士資格の取得を目指す方の支援を実施し、介護福祉の普及啓発を行います。

4 その他の事業

(1) 地域住民等を対象とした取組

地域住民や小中学校や高等学校の生徒、大学生を対象とした介護人材の育成や介護スキル等を広める取組を推進します。

(2) 外国人介護人材を対象とした取組

介護職種に係る在留資格が複数導入され、わが国における外国人介護人材の受入れが進んでいること等を踏まえ、介護現場における外国人介護人材の受入支援や介護福祉士資格取得支援に加え、資格取得後のサポート体制の在り方等の取組・検討を進めます。

(3) 発災時の災害救援事業

令和6年能登半島地震での災害救援活動の実績等を踏まえつつ、災害が発生した際の必要に応じたボランティア派遣の在り方や、災害救援に関わる体制整備の在り方等の検討、全国の介護福祉士会と連携した発災時の対応等についての学習会の実施などの取組を進めます。

(4) 助成金事業

令和5・6年度と、全国的に広く展開することが望まれる取組をモデル的に行う事業や、全国的に展開する必要性を確認するための試行的な取組について、助成金を付与する事業を実施してきた。令和8年度は、前年度に引き続き当該事業を一旦休止とし、会員会費を原資とする当該事業の妥当性、公益性、透明性、事業の効果等について、多角的な観点から検証し、今後の事業の在り方について検討を行うこととします。

(5) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

その他、本会の目的を達成するために必要な事業のうち以下の取組を、収益事業として推進します。

○ 介護福祉の促進に資する補完事業

・ 介護福祉士の専門性を活かしたコンサルテーション

介護福祉士の専門性を活かし、より安全で信頼できる製品やサービスを社会に届けるため、新たな取組（認証マーク事業（仮称）や製品開発等に係るコンサルテーション事業など）を進めます。

・ 書籍等の開発・販売

公益事業を推進するための書籍や、社会に広く日本介護福祉士会を知っていただくための当会オリジナルグッズ等を開発・販売する取組を推進します。

5 各種事業・取組の推進体制

(1) 関係会議

理事会・総会で決定された事業等を適切に進めるため、適宜の業務執行役員会のほか、全国の介護福祉士会を代表する皆さまに参集いただく会長会議等を開催します。

- ・ 定時総会
- ・ 定例理事会・臨時理事会
- ・ 常任理事会
- ・ 正副会長会議
- ・ 全国都道府県介護福祉士会会長会議 など

(2) 各種事業を進めるための委員会・検討部会

役員のほか、全国の介護福祉士会と連携し選出した人材、有識者等により組織される各種委員会・検討部会において各種事業を推進します。

以上

令和8年度全国都道府県介護福祉士会における研修実施予定(4月調査結果)

	介護福祉士基本研修	介護福祉士ファーストステップ研修	認定介護福祉士養成研修	介護過程の展開力を培う研修	介護福祉士実習指導者講習会	サービス提供責任者研修	災害ボランティアに関する研修	倫理に関する研修	地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修(障害者支援のための研修)	学会/事例発表会	研究手法や論文作成方法等に関する研修
北海道	○	○	検討中(R9以降)		○		○				
青森県				○	検討中						
岩手県	○				○						
宮城県		検討中	検討中		○	○		○			
秋田県	○				○						
山形県		検討中			○						
福島県	○	○	○		○		○	○			
茨城県	○	○			○						
栃木県	○	○		○	○	○	検討中	○	○		
群馬県	○				○						
埼玉県	○	○			○						
千葉県	○	○			○	○	○	○	○		
東京都	○	○	○	検討中	○	○	○	○	○	検討中	検討中
神奈川	○	○	検討中		○	○	検討中	○	検討中	○	○
新潟県	○	○	○	検討中	○		検討中	○	検討中	○	
富山県	○	○			○		調整中				
石川県	○	○			○		調整中	○		調整中	
福井県	○	○			○	○	調整中	○	○		
山梨県	○	○		○	○		○				
長野県	○	○	○		○	○	○			○	○
岐阜県	○	○		○	○			○			
静岡県	○	○	○		○	○	○		○		検討中
愛知県	○	○	○		○	○	○	○	○		
三重県	○				○						
滋賀県	○	○			○						
京都府	○	○	○	未定	○	○	未定	未定	未定		
大阪	○	○			○	○					
兵庫県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
奈良県	○			○	○	○		○			
和歌山					○						
鳥取県	○	○		○	○					○	
島根県	○	R9予定			○		○	検討中	検討中		○
岡山県	○	○	○		○		○	○		R9予定	
広島県	○	○		未定	○		未定	未定	未定	○	
山口県	○	○								○	○
徳島県	○				○						
香川県		検討中			○		検討中	○			検討中
愛媛県	○				○			○		○	
高知県	○				○			○			
福岡県	○	○	○		○	○	○	○		○	○
佐賀県	未定	○		未定	○	未定	○	○	未定		
長崎県	○	○		○	○	○	計画中	計画中	○	計画中	
熊本県	○	○	検討中(R9以降)	検討中	○	○	○	○	○	○	○
大分県	○	○			○		検討中				
宮崎県	○	○	検討中(R9以降)	○	○	○		○		○	○
鹿児島	○	○		○	○			○			
沖縄県	○	○	○		○						

報告事項 3

令和8年度収支予算に関する件

収支（正味財産増減）予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和8年度予算(案)	令和7年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経 常 収 益			
(1) 受 取 会 費	187,401,000	199,601,000	△ 12,200,000
① 受 取 入 会 金	3,115,000	6,915,000	△ 3,800,000
② 受 取 年 会 費	181,936,000	190,686,000	△ 8,750,000
③ 受 取 賛 助 会 費	2,200,000	2,000,000	200,000
④ 受 取 学 会 入 会 金	150,000	0	150,000
(2) 事 業 収 益	55,060,000	45,950,000	9,110,000
① 研 修 会 費 収 益	4,927,000	6,263,000	△ 1,336,000
② 研 修 手 数 料 収 益	6,553,000	9,308,000	△ 2,755,000
③ 協 賛 金 収 益	488,000	484,000	4,000
④ 購 読 料 収 益	49,000	27,000	22,000
⑤ 手 数 料 収 益	6,130,000	4,102,000	2,028,000
⑥ そ の 他 事 業 収 益	913,000	466,000	447,000
⑦ 受 託 料 収 益	4,000,000	3,000,000	1,000,000
⑧ 認 証 手 数 料 収 益	1,000,000	1,000,000	0
⑨ 出 版 物 等 収 益	31,000,000	21,300,000	9,700,000
(3) 受 取 補 助 金 等	251,661,000	169,690,000	81,971,000
① 受 取 公 的 助 成 金	219,601,000	162,586,000	57,015,000
② そ の 他 助 成 金	32,060,000	0	32,060,000
③ 受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	7,104,000	△ 7,104,000
(4) 寄 付 金 収 益	0	0	0
① 受 取 寄 付 金	0	0	0
(5) 基 本 財 産 運 用 益	10,000	1,000	9,000
① 受 取 利 息	10,000	1,000	9,000
(6) 雑 収 益	415,000	175,000	240,000
① 雑 収 益	138,000	164,000	△ 26,000
② 受 取 利 息	277,000	11,000	266,000
経 常 収 益 計	494,547,000	415,417,000	79,130,000

収支（正味財産増減）予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和8年度予算(案)	令和7年度予算	増 減
経 常 費 用			
(1) 事 業 費	429,628,000	342,004,000	87,624,000
① 研 修 費	18,558,000	18,484,000	74,000
② 調 査 研 究 費	2,714,000	7,110,000	△ 4,396,000
③ 調 査 研 究 補 助 金	219,601,000	162,586,000	57,015,000
④ 広 報 費	63,856,000	36,185,000	27,671,000
⑤ 学 術 推 進 費	6,729,000	6,365,000	364,000
⑥ 専 門 部 会 費	2,261,000	2,073,000	188,000
⑦ そ の 他 事 業 費	29,391,000	17,196,000	12,195,000
⑧ 租 税 公 課	1,653,000	0	1,653,000
⑨ 災 害 活 動 費	0	7,104,000	△ 7,104,000
⑩ 人 件 費（役 員）	2,478,000	4,004,000	△ 1,526,000
⑪ 人 件 費	58,777,000	58,851,000	△ 74,000
⑫ 事 務 所 費	8,890,000	8,823,000	67,000
⑬ 事 務 費	7,477,000	5,980,000	1,497,000
⑭ 減 価 償 却 費	7,243,000	7,243,000	0
(2) 管 理 費	64,384,000	72,909,000	△ 8,525,000
① 人 件 費（役 員）	4,590,000	4,728,000	△ 138,000
② 人 件 費	31,500,000	33,809,000	△ 2,309,000
③ 顧 問 料	2,241,000	3,069,000	△ 828,000
④ 事 務 所 費	2,807,000	2,786,000	21,000
⑤ 事 務 費	2,361,000	1,888,000	473,000
⑥ 渉 外 費	1,000,000	820,000	180,000
⑦ 租 税 公 課	0	951,000	△ 951,000
⑧ 会 議 費	8,468,000	13,297,000	△ 4,829,000
⑨ 減 価 償 却 費	2,286,000	2,286,000	0
⑩ 組 織 費	8,925,000	9,031,000	△ 106,000
⑪ 保 険 料	206,000	244,000	△ 38,000
経 常 費 用 計	494,012,000	414,913,000	79,099,000
当 期 経 常 増 減 額	535,000	504,000	31,000

収支（正味財産増減）予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和8年度予算(案)	令和7年度予算	増 減
2. 経常外増減の部			
経 常 外 収 益			
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 費 用			
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	535,000	504,000	31,000
法人税、住民税及び事業税	231,000	70,000	161,000
当期一般正味財産増減額	304,000	434,000	△ 130,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	181,961,971	181,849,662	112,309
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	182,265,971	182,283,662	△ 17,691
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	0	0	0
受 取 補 助 金 等	0	21,490,000	△ 21,490,000
一 般 正 味 財 産 振 替 額	0	△ 7,104,000	7,104,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	14,386,000	△ 14,386,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	19,387,258	5,001,642	14,385,616
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	19,387,258	19,387,642	△ 384
III 正味財産期末残高	201,653,229	201,671,304	△ 18,075

収支（正味財産増減）予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公 1	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
経 常 収 益				
(1) 受 取 会 費	121,812,000	0	65,589,000	187,401,000
① 受 取 入 会 金	2,025,000	0	1,090,000	3,115,000
② 受 取 年 会 費	118,259,000	0	63,677,000	181,936,000
③ 受 取 賛 助 会 費	1,430,000	0	770,000	2,200,000
④ 受 取 学 会 入 会 金	98,000	0	52,000	150,000
(2) 事 業 収 益	23,060,000	32,000,000	0	55,060,000
① 研 修 会 費 収 益	4,927,000	0	0	4,927,000
② 研 修 手 数 料 収 益	6,553,000	0	0	6,553,000
③ 協 賛 金 収 益	488,000	0	0	488,000
④ 購 読 料 収 益	49,000	0	0	49,000
⑤ 手 数 料 収 益	6,130,000	0	0	6,130,000
⑥ そ の 他 事 業 収 益	913,000	0	0	913,000
⑦ 受 託 料 収 益	4,000,000	0	0	4,000,000
⑧ 認 証 手 数 料 収 益	0	1,000,000	0	1,000,000
⑨ 出 版 物 等 収 益	0	31,000,000	0	31,000,000
(3) 受 取 補 助 金 等	251,661,000	0	0	251,661,000
① 受 取 公 的 助 成 金	219,601,000	0	0	219,601,000
② そ の 他 助 成 金	32,060,000	0	0	32,060,000
③ 受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	0	0	0
(4) 寄 付 金 収 益	0	0	0	0
① 受 取 寄 付 金	0	0	0	0
(5) 基 本 財 産 運 用 益	10,000	0	0	10,000
① 受 取 利 息	10,000	0	0	10,000
(6) 雑 収 益	415,000	0	0	415,000
① 雑 収 益	138,000	0	0	138,000
② 受 取 利 息	277,000	0	0	277,000
経 常 収 益 計	396,958,000	32,000,000	65,589,000	494,547,000

収支（正味財産増減）予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公 1	収益事業等会計	法人会計	合計
経 常 費 用				
(1) 事 業 費	399,084,302	30,543,698	0	429,628,000
① 研 修 費	18,558,000	0	0	18,558,000
② 調 査 研 究 費	2,714,000	0	0	2,714,000
③ 調 査 研 究 補 助 金	219,601,000	0	0	219,601,000
④ 広 報 費	63,856,000	0	0	63,856,000
⑤ 学 術 推 進 費	6,729,000	0	0	6,729,000
⑥ 専 門 部 会 費	2,261,000	0	0	2,261,000
⑦ そ の 他 事 業 費	4,191,000	25,200,000	0	29,391,000
⑧ 租 税 公 課	692,302	960,698		1,653,000
⑨ 災 害 活 動 費	0	0	0	0
⑩ 人 件 費（ 役 員 ）	2,478,000	0	0	2,478,000
⑪ 人 件 費	55,325,000	3,452,000	0	58,777,000
⑫ 事 務 所 費	8,540,000	350,000	0	8,890,000
⑬ 事 務 費	7,182,000	295,000	0	7,477,000
⑭ 減 価 償 却 費	6,957,000	286,000	0	7,243,000
(2) 管 理 費	0	0	64,384,000	64,384,000
① 人 件 費（ 役 員 ）	0	0	4,590,000	4,590,000
② 人 件 費	0	0	31,500,000	31,500,000
③ 顧 問 料	0	0	2,241,000	2,241,000
④ 事 務 所 費	0	0	2,807,000	2,807,000
⑤ 事 務 費	0	0	2,361,000	2,361,000
⑥ 渉 外 費	0	0	1,000,000	1,000,000
⑦ 租 税 公 課	0	0	0	0
⑧ 会 議 費	0	0	8,468,000	8,468,000
⑨ 減 価 償 却 費	0	0	2,286,000	2,286,000
⑩ 組 織 費	0	0	8,925,000	8,925,000
⑪ 保 険 料	0	0	206,000	206,000
経 常 費 用 計	399,084,302	30,543,698	64,384,000	494,012,000
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,126,302	1,456,302	1,205,000	535,000

収支（正味財産増減）予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公 1	収益事業等会計	法人会計	合計
2. 経常外増減の部				
経 常 外 収 益				
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	0
経 常 外 費 用				
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,126,302	1,456,302	1,205,000	535,000
他 会 計 振 替 額	728,151	△ 728,151	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,398,151	728,151	1,205,000	535,000
法人税、住民税及び事業税	0	231,000	0	231,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,398,151	497,151	1,205,000	304,000
一般正味財産期首残高				181,961,971
一般正味財産期末残高				182,265,971
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金				
受 取 補 助 金 等				
一般正味財産振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				19,387,258
指定正味財産期末残高				19,387,258
III 正味財産期末残高				201,653,229

報告事項 4

カイトク株式会社との連携協定締結の件

カイトク株式会社との連携協定締結の件

介護福祉士の職業倫理醸成等の取組を通じた、質の高い介護福祉専門人材の育成及び介護サービスの質向上とともに、専門職としての資質向上を通じた、持続可能な介護提供体制の構築を図り、もって、介護サービスの発展と国民の福祉の向上に寄与することを目的としてカイトク株式会社と連携協定を締結します。

【カイトク株式会社と連携協定を締結する理由】

- ・ スポット派遣は、キャリア探索の機能を備えており、希望に沿った就業先への定着に繋がる仕組みとして広がりを見せている
- ・ カイトク株式会社では、派遣登録者を有資格者等に限定することで、人材の質の担保を図ったうえで、さらなる質の向上に務める方針を持っている
- ・ そのうえで、当会が着手している職業倫理醸成のための動画開発の取組について、全面的な協力と、派遣登録者への当該動画視聴を推奨する旨の申出がある
- ・ 連携協定の締結は、有資格者の自覚と責任を促す当会の取組の後押しだけでなく、質の高い介護サービスの提供、そして当会の取組強化に寄与するものとして期待する

以上